

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月31日

【事業年度】 第152期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 Japan Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 昭 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号  
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 藤 井 賢 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号  
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 藤 井 賢 一 郎

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社  
(大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の非連結子会社であるＪＰシステムソリューション株式会社（以下、「ＳＳ社」という。）において不適切な会計処理がなされていた可能性について、外部専門家を含む社内調査委員会を設置して事実関係解明のための徹底した調査を行ってまいりました。その結果、ＳＳ社における不適切な会計処理について、社内調査委員会から平成30年5月18日付で調査報告書を受領しました。

社内調査委員会の調査結果及びその他の事項を含む累積的影響額を検討した結果、当社は、ＳＳ社に対する投融資の評価に関する修正等、不適切な会計処理の影響の及ぶ過年度決算の修正と同時に、過年度において重要性が無いため適切的な修正をしていなかった事項に関する修正も併せて行うことといたしました。

これらの修正により、当社が平成26年6月27日に提出いたしました第152期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、八重洲監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 2 生産、受注及び販売の状況

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

###### (2) その他

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

###### 注記事項

(貸借対照表関係)  
(損益計算書関係)  
(有価証券関係)  
(税効果会計関係)  
附属明細表

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	417,688	482,143	510,909	505,199	541,901
経常利益	(百万円)	5,246	5,855	5,408	6,806	7,666
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	4,201	3,418	2,931	2,414	837
包括利益	(百万円)		1,887	1,960	2,532	6,000
純資産額	(百万円)	67,159	68,164	68,537	68,871	74,439
総資産額	(百万円)	243,466	260,205	282,864	276,750	292,407
1株当たり純資産額	(円)	449.45	451.52	453.47	459.37	496.09
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	28.80	23.36	20.04	16.61	5.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	28.06		20.01		5.80
自己資本比率	(%)	27.0	25.4	23.5	23.8	24.4
自己資本利益率	(%)	6.6	5.2	4.4	3.6	1.2
株価収益率	(倍)	11.6	13.4	14.8		60.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,980	3,460	1,609	16,410	7,559
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,157	3,823	221	2,686	10,762
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,335	515	1,223	12,789	2,707
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,736	3,888	3,645	4,751	4,863
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(名)	2,076 [265]	2,486 [280]	2,985 [459]	3,135 [444]	3,146 [338]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。また、第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第151期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	382,722	384,683	372,622	355,381	362,970
経常利益 (百万円)	2,765	4,066	3,700	3,968	3,907
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	2,374	3,376	4,089	3,786	1,169
資本金 (百万円)	16,649	16,649	16,649	16,649	16,649
発行済株式総数 (株)	150,215,512	150,215,512	150,215,512	150,215,512	150,215,512
純資産額 (百万円)	57,907	58,398	60,361	58,118	61,330
総資産額 (百万円)	208,503	215,294	222,471	217,871	219,981
1株当たり純資産額 (円)	395.21	398.59	411.59	403.19	424.89
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	16.24	23.04	27.91	26.00	8.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.82		27.88		8.09
自己資本比率 (%)	27.8	27.1	27.1	26.6	27.8
自己資本利益率 (%)	4.2	5.8	6.9	6.4	2.0
株価収益率 (倍)	20.6	13.6	10.6		43.1
配当性向 (%)	61.6	43.4	35.8		123.1
従業員数 (名)	897	863	842	813	774

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。また、第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第151期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、弘化2年(1845年)京都において和紙商、越三商店として創業し、日本で洋紙の生産が開始されると同時に洋紙の取扱いを始めました。明治9年中井商店と改称、明治35年には合名会社中井商店に改組すると同時に本店を東京へ移し、大正5年に株式会社に組織変更を行いました。会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

大正5年12月15日	洋紙の販売を目的として、現東京都中央区日本橋に資本金200万円をもって株式会社中井商店を設立。
昭和19年6月	元売業務を紙統制会社に接收され、業務は大巾に縮小。
昭和21年11月	紙統制会社の解散による紙商の商権復活により、元売業務を含めた本来の営業活動を開始。
昭和38年5月	商号を中井株式会社に変更。
昭和43年4月	北興産業株式会社を吸収合併し、同時に北陸紙業株式会社から大阪地区の営業権を譲り受ける。
昭和45年1月	株式会社富士洋紙店を吸収合併するとともに、商号を日本紙パルプ商事株式会社と変更し、資本金17億円、従業員1,128名で新発足。
昭和47年10月	東京証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和48年4月	全額出資によりデュッセルドルフにJapan Pulp & Paper GmbHを設立。(現連結子会社)
昭和48年8月	東京証券取引所市場第2部より市場第1部に指定換え。
昭和48年10月	紙パ資源(株)を設立。(平成16年4月に商号をJP資源(株)に変更。現連結子会社)
昭和49年2月	全額出資により香港にJapan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.を設立。(現連結子会社)
昭和49年4月	全額出資により米国にJapan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.を設立。(現連結子会社)
昭和50年5月	東京JPビルディング完成、当社不動産部門の中核となる。
平成15年8月	株式会社トーメンより紙パルプ事業の営業権を譲り受ける。
平成21年4月	連結子会社(株)エコペーパーJPが(株)トキワの製紙事業を譲り受ける。
平成22年4月	連結子会社JP総合開発(株)を吸収合併。 連結子会社Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.による株式取得により、Gould Paper Corporation及びその子会社を連結子会社化。
平成23年4月	連結子会社(株)中井本社を吸収合併。 コアレックスホールディングス(株)(平成23年7月1日付でJPコアレックスホールディングス(株)に商号変更)の株式取得により、同社及びその子会社を連結子会社化。

### 3 【事業の内容】

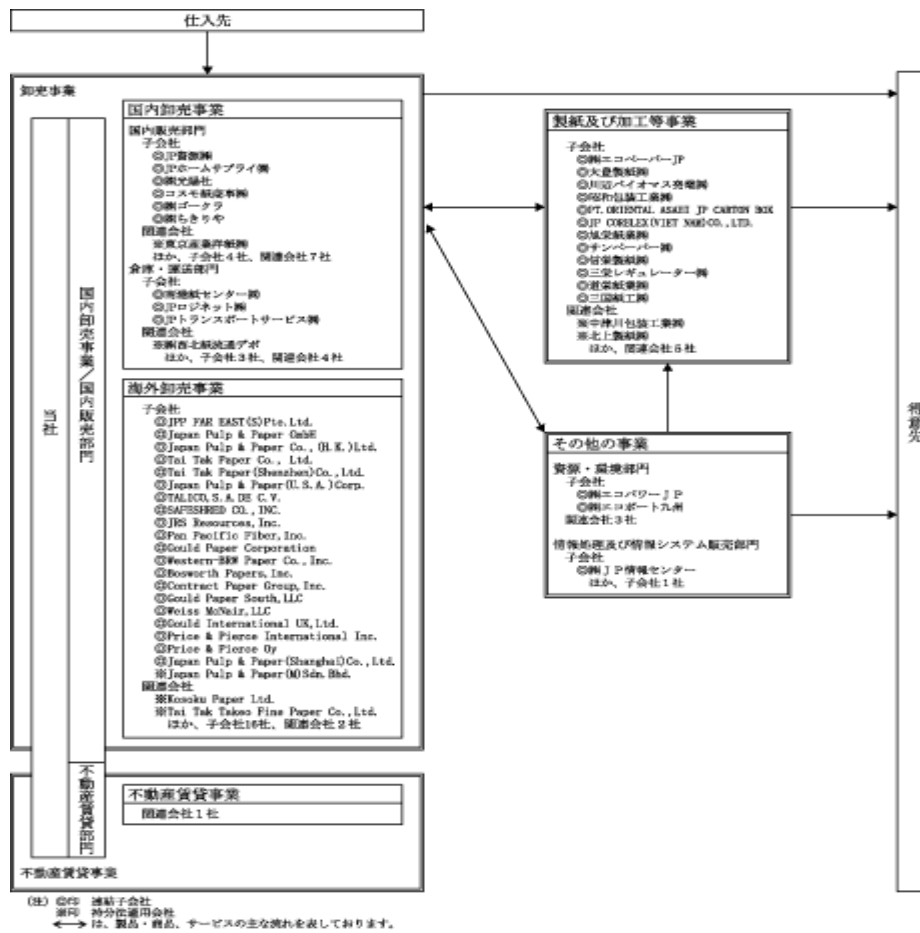
当社グループは、当社、子会社71社及び関連会社28社の計100社で構成されており、紙パルプ等の卸売を主な事業とし、これに関連する製造、加工等の事業並びに不動産賃貸事業及びその他の事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

事業区分	主な業務	主な関係会社
国内卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売	(国内) 当社、JP資源(株)、JPホームサプライ(株)、(株)光陽社、コスモ紙商事(株)、(株)ゴークラ、(株)ちきりや
	倉庫業・運送業等	(国内) 南港紙センター(株)、JPロジネット(株)、JPトランスポートサービス(株)
在外卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売	(海外) JPP FAR EAST(S)Pte. Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Tai Tak Paper Co., Ltd.、Tai Tak Paper (Shenzhen) Co., Ltd.、Japan Pulp & Paper(U.S.A.) Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO., INC.、JRS Resources, Inc.、Pan Pacific Fiber, Inc.、Gould Paper Corporation、Western-BRW Paper Co., Inc.、Bosworth Papers, Inc.、Gould Paper South, LLC、Weiss McNair, LLC、Gould International UK, Ltd.、Price & Pierce International Inc.、Price & Pierce Oy、Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.
製紙及び加工等事業	製紙及び加工業等	(国内) (株)エコペーパーJP、大豊製紙(株)、川辺バイオマス発電(株)、昭和包装工業(株)、旭栄紙業(株)、サンペーパー(株)、信栄製紙(株)、三栄レギュレーター(株)、道栄紙業(株)、三国紙工(株) (海外) PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX、JP CORELEX(VIET NAM)CO., LTD.
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	(国内) 当社
その他の事業	資源・環境事業等	(国内) (株)エコパワーJP、(株)エコポート九州
	情報機器等の販売等	(国内) (株)JP情報センター

事業の系統図は次のとおりであります。





4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) JPトランスポートサービス㈱	東京都江東区	51	国内卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品の配送荷役業務を受託。 役員の兼任等2名 出向3名
JP資源㈱	東京都中央区	350	国内卸売事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を販売、当社より商品を購入。 役員の兼任等2名 出向3名 短期貸付金 713百万円 長期貸付金 870百万円
㈱JP情報センター	東京都中央区	100	その他の事業	100.0	当社より情報処理業務を受託。 役員の兼任等1名 出向3名
南港紙センター㈱	大阪市住之江区	985	国内卸売事業	100.0	当社より商品の保管配送業務を受託。 役員の兼任等3名 出向1名 短期貸付金 38百万円 長期貸付金 119百万円
JPホームサプライ㈱	東京都中央区	60	国内卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等1名 出向4名
JPロジネット㈱	東京都中央区	70	国内卸売事業	100.0	当社より商品の保管配送業務を受託。 役員の兼任等2名 出向3名 短期貸付金 135百万円
㈱エコペーパーJP	愛知県尾張旭市	300	製紙及び加工等事業	100.0	当社へ商品を販売、当社より商品を購入。 役員の兼任等4名 短期貸付金 610百万円 長期貸付金 3,120百万円
㈱エコパワーJP	北海道釧路市	1,225	その他の事業	100.0	役員の兼任等4名 債務保証 3,738百万円
㈱エコリソースJP	東京都中央区	90	古紙再資源化事業会社の事業活動の管理	100.0	役員の兼任等4名 出向1名
㈱光陽社	大阪府東大阪市	470	国内卸売事業	95.7	当社より商品を購入。 役員の兼任等2名
大豊製紙㈱	岐阜県加茂郡川辺町	99	製紙及び加工等事業	93.9	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等2名 出向2名
川辺バイオマス発電㈱	岐阜県加茂郡川辺町	90	製紙及び加工等事業	90.0 (40.0)	当社より商品を購入。 役員の兼任等1名 出向2名
昭和包装工業㈱	岐阜県恵那市	285	製紙及び加工等事業	86.0	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等1名 出向2名 短期貸付金 500百万円 長期貸付金 820百万円
コスモ紙商事㈱	東京都千代田区	46	国内卸売事業	76.4	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等1名 出向2名 転籍1名
㈱ゴークラ	愛媛県四国中央市	45	国内卸売事業	72.4	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等1名 出向1名 短期貸付金 50百万円
㈱ちきりや	長野県松本市	45	国内卸売事業	71.5	当社より商品を購入。 役員の兼任等2名 出向1名 短期貸付金 53百万円
㈱エコポート九州	熊本市西区	490	その他の事業	70.0	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等2名 出向2名 転籍1名

					短期貸付金	602百万円
					長期貸付金	756百万円

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
旭栄紙業(株)	静岡県富士市	45	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社より商品を購入。 役員の兼任等2名 出向2名
サンペーパー(株)	山梨県西八代郡市川 三郷町	18	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入。 役員の兼任等1名 出向2名
信栄製紙(株)	静岡県富士宮市	27	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入。 役員の兼任等1名 出向2名
三栄レギュレーター(株)	静岡県富士宮市	38	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入。 役員の兼任等1名 出向2名
道栄紙業(株)	北海道虻田郡倶知安 町	90	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入。 役員の兼任等1名 出向2名
J P コアレックスホールディン グス(株)	静岡県富士宮市	90	事業会社への投 資及び経営管理	67.0	役員の兼任等2名 出向1名 短期貸付金 13,854百万円
三国紙工(株)	大阪府富田林市	40	製紙及び 加工等事業	53.5	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等2名 出向1名 短期貸付金 162百万円
JPP FAR EAST(S)Pte. Ltd.	シンガポール	千S \$ 1,048	在外卸売事業	100.0	当社より商品を購入。 役員の兼任等1名 債務保証 1,240百万円
Tai Tak Paper Co., Ltd.	香港	千HK \$ 21,000	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を購入。 役員の出向1名 債務保証 1,545百万円
Japan Pulp & Paper GmbH	独国デュッセルドル フ	千EUR1,534	在外卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等1名 出向1名 債務保証 198百万円
Japan Pulp & Paper Co., (H.K.)Ltd.	香港	千HK \$ 14,000	在外卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等1名 出向1名 債務保証 239百万円
Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	米国ジョージア州 アトランタ	千US \$ 800	在外卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等1名 出向2名 債務保証 16,327百万円
TALICO, S.A.DE C.V.	メキシコシティー	千NP1,560	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を購入。 役員の出向2名
SAFESHRED CO., INC.	米国ロスアンゼルス	千US \$ 2,060	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等1名 出向2名
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd.	中国上海市	千US \$ 10,000	在外卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等2名 出向3名 債務保証 9,899百万円 短期貸付金 446百万円
Tai Tak Paper (Shenzhen)Co., Ltd.	中国深圳市	千HK \$ 20,380	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を購入。 役員の出向2名 債務保証 296百万円
PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	インドネシア	千US \$ 5,000	製紙及び 加工等事業	80.0	当社より商品を購入。 役員の兼任等4名 出向1名 債務保証 87百万円
JRS Resources, Inc.	米国カリフォルニア 州コンプトン	千US \$ 1,000	在外卸売事業	80.0 (80.0)	役員の出向2名
JP CORELEX(VIET NAM)CO., LTD.	ベトナムハノイ	千US \$ 17,004	製紙及び 加工等事業	100.0 (71.0)	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等1名 出向2名 債務保証 466百万円 長期貸付金 479百万円
Pan Pacific Fiber, Inc.		千US \$ 2,500	在外卸売事業	66.6	

米国カリフォルニア 州サンタフェスプリ ングズ			(66.6)	役員の兼任等 1 名 出向 2 名
-------------------------------	--	--	--------	----------------------

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
Gould Paper Corporation	米国ニューヨーク	千US\$ 8	在外卸売事業	51.0 (51.0)	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名
Bosworth Papers, Inc.	米国テキサス州 ヒューストン	千US\$ 25	在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Western-BRW Paper Co., Inc.	米国テキサス州ダラス	千US\$ 100	在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Gould Paper South, LLC	米国フロリダ州マイ アミ		在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Weiss McNair, LLC	米国カリフォルニア 州チコ	千US\$ 25	在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Gould International UK, Ltd.	英国レザーヘッド	千GBP10	在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Price & Pierce International Inc.	米国ニューヨーク	千US\$ 4	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。
Price & Pierce Oy	フィンランドヘルシ ンキ	千EUR40	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を輸出。
その他10社					
(持分法適用子会社)					
Japan Pulp & Paper (M)Sdn. Bhd.	マレーシア	千M\$ 200	在外卸売事業	50.0 (25.0)	当社より商品を輸入、 当社より販売手数料を受取。 役員の兼任等 2 名 債務保証 115百万円
(持分法適用関連会社)					
㈱西北紙流通デポ	東京都板橋区	90	国内卸売事業	50.0	当社より商品の保管配送業務 を受託。 役員の兼任等 1 名 出向 2 名
中津川包装工業㈱	愛知県春日井市	100	製紙及び 加工等事業	37.7	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等 2 名
北上製紙㈱	岩手県一関市	300	製紙及び 加工等事業	34.2	当社へ商品を販売。
東京産業洋紙㈱	東京都中央区	54	国内卸売事業	33.3	当社より商品を購入、当社よ り本社事務所を賃借。 役員の兼任等 1 名 転籍 1 名
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	香港	千HK\$ 3,300	在外卸売事業	33.3 (33.3)	当社より商品を輸入。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名 転籍 1 名 債務保証 24百万円
その他 1 社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業会社については、セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 特定子会社に該当する会社はありません。  
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内卸売事業	916〔 54〕
在外卸売事業	770〔 13〕
製紙及び加工等事業	1,181〔191〕
不動産賃貸事業	12〔 1〕
その他の事業	109〔 78〕
全社部門	158〔 1〕
合計	3,146〔338〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
774	38.9	15.6	7,235,730

セグメントの名称	従業員数(名)
国内卸売事業	609
不動産賃貸事業	12
全社部門	153
合計	774

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社においては、従業員を代表する機関としての従業員会はありますが、労働組合は結成されておられません。

また、連結子会社の一部に労働組合が組織されておりますが、特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、政府・日銀の経済・金融政策による円高の是正、デフレ傾向からの脱却、株価上昇等を背景に、全体的に緩やかな景気回復傾向で推移いたしました。海外においては、米国経済が回復傾向を示す一方で、欧州や中国・アジアをはじめとした新興国においては経済成長が鈍化し、先行き不透明な状況が継続しました。

紙パルプ業界におきましては、洋紙・板紙ともに内需が前年並みで推移したことに加え、円安の進行による輸入紙の影響の減少、また消費税増税前の駆け込み需要もあり、国内出荷は前年に対して増加しました。

当社グループは、JPグループ中期経営計画2013の最終年度として、グループ経営を推進し、経営資源の選択と集中・強化により収益基盤の一層の強化、人材力の強化及びグループ価値の最大化に戦略的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比7.3%増の5,419億1百万円となりました。利益面では、営業利益は15.7%増の77億1千6百万円、経常利益は12.6%増の76億6千6百万円、当期純利益は8億3千7百万円（前連結会計年度は24億1千4百万円の純損失）となりました。

当連結会計年度の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

#### 「国内卸売事業」

売上高は、前連結会計年度比1.7%増の3,617億7千8百万円となりました。経常利益は、営業費用の減少により14.5%増の66億2千8百万円となりました。

#### 「在外卸売事業」

円安による外貨換算の影響もあり、売上高は前連結会計年度比24.6%増の1,513億2千9百万円となりました。期中におけるJP中国の利益回復等により、経常利益は120.2%増の9億1千9百万円となったものの、年度末にかけて中国及び欧州にて債権の取立不能又は取立遅延のおそれが生じ、31億3千9百万円の特別損失を計上しておりません。

#### 「製紙及び加工等事業」

売上高は前連結会計年度比4.6%増の241億3千万円となりましたが、経常利益は原材料価格上昇の影響により0.9%減の28億2百万円となりました。

#### 「不動産賃貸事業」

テナントの退去の影響により、売上高は前連結会計年度比17.2%減の25億9千5百万円となり、経常利益は69.5%減の1億8千2百万円となりました。

#### 「その他の事業」

売上高は、前連結会計年度比18.7%増の20億7千万円となりました。経常利益は総合リサイクル事業を展開する(株)エコポート九州の利益貢献等により104.4%増の2億7千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して1億1千2百万円増の48億6千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億5千9百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、在庫が減少から増加に転じたこと等により、収入が88億5千万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、107億6千2百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、有形固定資産の取得による支出の増加により、支出が80億7千5百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億7百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、有利子負債の増加により、収入が154億9千6百万円増加しました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
製紙及び加工等事業	35,077	116.8

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
国内卸売事業	329,292	101.7
在外卸売事業	129,260	126.9

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは、主として需要等を勘案した見込生産を行っているため、記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
国内卸売事業	361,778	101.7
在外卸売事業	151,329	124.6
製紙及び加工等事業	24,130	104.6
不動産賃貸事業	2,595	82.8
その他の事業	2,070	118.7
合計	541,901	107.3

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。なお、前連結会計年度比については前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えた金額により計算しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針について

当社グループは、創業以来約170年の歩みの中で、「自利利他」の精神を大切に、紙類の供給を主体として、多様な事業を進めてまいりました。その上で、今後は「魅力・信頼ある企業であること」、「創造・挑戦・変革する人間集団であること」との方針のもと、収益性を重視した効率経営の徹底を図るとともに、経営環境の変化や多様化する社会のニーズに的確に対応し、新たな機能を創出していくことを目指しております。

こうした観点のもと、社会、株主、取引先、従業員等当社グループを取り巻くステークホルダーの方々の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境が大きく変わる中でも目標を見失わないための経営及び企業活動の指針として、2020年度時点で目指す企業像と達成目標をグループの役職員で共有するため、2008年度に長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』を策定しております。この長期ビジョンでは、2020年度時点における次の達成目標を掲げております。

- 1．紙・板紙の国内販売数量 紙・板紙内需シェアアップ
- 2．紙・板紙以外の国内売上高 2008年度比2倍
- 3．海外売上高 2008年度比3倍

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期的な経営目標の明確化を図るために、2014年度から2016年度までの3年間を対象とする『JPグループ中期経営計画2016』を策定いたしました。今回の中期経営計画期間においては、『JPグループ中期経営計画2013』で推進したグループ経営をさらに強化し、連結収益力の向上と事業領域の拡大を掲げ、2016年度（平成29年3月期）のグループ連結経常利益100億円を達成目標としております。

本中期経営計画における当社グループの経営方針では、下記のグループ基本方針と事業方針を掲げ、グループ企業価値の最大化を目指し、それぞれの事業分野の課題に取り組んでまいります。

##### （基本方針）

- 収益重視の経営と連結収益力の向上
- 成長する事業領域への戦略的人材配置
- 積極的な事業投資と財務健全性との両立

##### （事業方針）

- 国内紙・板紙流通でのNo.1 シェアを堅持する
- 世界一の流通ネットワークを構築する
- 戦略性の高い商品や将来性のある事業領域へ注力する

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、国内の紙市場が長期的に縮小していく見通しのもと、長期ビジョンを掲げ、中期経営計画を推進する中で、海外事業及び関連事業への展開を強め、着実に事業規模を拡大してまいりました。一方で、当期の決算では、海外事業において特別損失の計上を余儀なくされたこともあり、今後のリスク管理体制についてグループ全体で見直し、さらなる強化を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### （1）取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。また、当社グループは、取引先に対して貸付を行う場合や、取引先に貸付を行っている銀行等に対して保証を行う場合があります。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）特定の仕入先への依存について

当社は、王子ホールディングス㈱グループ及び日本製紙㈱からの商品仕入れが高い割合となっております。

平成26年3月期において、王子ホールディングス㈱傘下の王子製紙㈱、王子エフテックス㈱及び王子マテリア㈱からの仕入の当社仕入総額に占める割合は、36.2%となっております。

また、日本製紙㈱からの仕入の当社仕入総額に占める割合は、17.3%となっております。

##### （3）製品及び商品の市況の影響について

製品及び商品の市況は、製紙原燃料及び最終製品の需給環境とともに変動しており、仕入価格の販売価格への転嫁の状況によっては、売上高、売上総利益など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （4）金利変動リスクについて

当社グループでは、卸売事業においては主に取扱商品を仕入販売及び在庫販売する取引形態を取っており、また、製紙及び加工等事業などにおいても、原材料を仕入れ、製造・加工後に製品を販売する取引形態を取っているため、立替資金及び在庫資金が恒常的に発生します。これらの資金は主に銀行からの短期借入金とコマーシャル・ペーパーの発行によって調達しており、短期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、製紙及び加工等事業並びに不動産賃貸事業などの設備投資資金を、自己資本の充当によるほか、銀行からの長期借入金や社債等によって調達しており、長期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （5）海外事業に関連するリスクについて

当社グループは外貨建の輸出取引を行なっていると同時に、海外における事業展開を強化しており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特定の国または地域の経済及び政治情勢等の動向によっては、当社グループの債権や投資等に影響を及ぼす可能性があります。

##### （6）製造業等特有のリスクについて

当社グループは、近年、製紙及び加工等事業などの製造・加工等に関連する事業展開を強化しております。このため、事故、法規制、製造物責任等の製造業特有のリスクが増大しております。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおり、賃貸用不動産が供給過剰となった場合、空室率の上昇や賃貸条件の悪化などの影響を受ける可能性があります。また、所有不動産のうち老朽化が進んでいる建物について、大規模な修繕等の意思決定を行う場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度における投資有価証券の総資産に対する比率は11.6%であります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

#### 投資有価証券の減損

当社グループは、仕入先企業、販売先企業、取引金融機関、関係会社など、業務上密接な関係にある企業の株式等を保有しております。なお、当該株式の減損にあたり市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、著しく下落し、回復可能性がないものと判定し処理しております。個々の銘柄の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合も「著しく下落した」とする判定基準を設け、この場合の時価の回復可能性について過去の時価の推移に基づく一定の形式基準により判定し処理しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、個々の銘柄の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

#### 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しております。減損会計では、資産のグルーピング、減損の兆候の識別、減損損失の認識、減損損失の測定の前過程で、将来キャッシュ・フロー等を見積りを要します。

#### 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、課税主体ごとに将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するので、課税所得の見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### 退職給付

当社の従業員の退職給付に係る資産または負債及び費用の計算は、数理計算で設定される前提条件に基づいて原則法により算出されております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は、即時に退職給付に係る資産または負債として認識され、費用に関しては将来の連結会計年度にわたって処理しております。

また、連結子会社の退職給付に係る資産または負債の計算は、主に期末自己都合要支給額から年金資産の額を控除した金額をもって計上する簡便法により算出されております。

なお、当社及び複数の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金に加入しており、退職給付に係る会計基準注解(注12)により、当該年金基金への要拠出額を費用処理する例外処理を行っております。

加入している厚生年金基金のうち、当連結会計年度末までに解散方針が決議され、当連結会計年度において、基金解散に伴う損失の負担見込額を合理的に算定できる場合に、その発生に備えて引当金を計上することとしております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び連結子会社55社の財務諸表を反映しております。また、非連結子会社1社及び関連会社6社に対する投資について持分法を適用しております。

連結の範囲の変更については、当連結会計年度に新規に連結の範囲に含めた子会社が4社、連結の範囲から除外した子会社が4社であります。持分法適用の範囲は、当連結会計年度に除外した関連会社が2社であります。

### 当連結会計年度の経営環境

当連結会計年度の我が国経済は、政府・日銀の経済・金融政策による円高の是正、デフレ傾向からの脱却、株価上昇等を背景に、全体的に緩やかな景気回復傾向で推移いたしました。海外においては、米国経済が回復傾向を示す一方で、欧州や中国・アジアをはじめとした新興国においては経済成長が鈍化し、先行き不透明な状況が継続しました。

紙パルプ業界におきましては、洋紙・板紙ともに内需が前年並みで推移したことに加え、円安の進行による輸入紙の影響の減少、また消費税増税前の駆け込み需要もあり、国内出荷は前年に対して増加しました。

当社グループは、JPグループ中期経営計画2013の最終年度として、グループ経営を推進し、経営資源の選択と集中・強化により収益基盤の一層の強化、人材力の強化及びグループ価値の最大化に戦略的に取り組んでまいりました。

### 売上高、売上総利益

当連結会計年度の売上高は国内出荷が前年に対し増加したことから、円安進行による外貨換算の影響により、前連結会計年度比7.3%増の5,419億1百万円となりました。また、売上高の増加に伴い、売上総利益は7.2%増の503億4百万円となりました。

### 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、海外子会社計上金額の外貨換算額が増加したことに伴い、前連結会計年度比5.8%増の425億8千8百万円となりました。

売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回った結果、営業利益は15.7%増の77億1千6百万円となりました。

### 営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、持分法投資利益の減少により、前連結会計年度比12.8%減の14億6千9百万円となりました。

一方、営業外費用は支払利息の減少により1.9%減の15億1千9百万円となりました。

経常利益は営業利益の増加に伴い、12.6%増の76億6千6百万円となりました。

### 特別損益、法人税等、少数株主利益、当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益の減少等により前連結会計年度比79.8%減の2億6千5百万円となりました。特別損失は在外子会社における貸倒引当金繰入額及び貸倒損失の計上がありました。投資有価証券評価損の減少等により、37.8%減の46億3百万円となりました。

法人税等は5.5%減の24億2千1百万円、少数株主利益は87.5%減の7千1百万円、その結果当期純利益は8億3千7百万円(前連結会計年度は24億1千4百万円の純損失)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度の総資産は、太陽光発電事業等の設備投資による有形固定資産の増加及び投資有価証券の時価上昇等により、前連結会計年度に比べ156億5千8百万円増の2,924億7百万円となりました。

総負債は、有利子負債の増加により、前連結会計年度に比べ100億8千9百万円増の2,179億6千8百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度に比べ55億6千8百万円増の744億3千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

(4) 経営戦略と今後の見通し

「中期経営計画2013」の最終年度にあたる当連結会計年度の経常利益は76億6千6百万円となりました。計画策定当初に掲げました目標の経常利益90億円に対する達成率は90%弱であり、過去最高益を更新しました。

当社グループは、今後も基幹事業であります国内での紙・板紙の卸売事業という「太い柱」に加え、古紙回収、製紙・加工という循環型の総合事業として、「国内・紙・板紙事業」を発展させていくと共に、「海外卸売」「家庭紙」そして「資源・環境」の三事業を、「新たな柱」として加えていくことで、企業収益を安定させ、マーケット、投資家、そして社会から評価される企業を目指して行く方針としております。

平成27年3月期の我が国経済は、円安基調の継続による輸出環境の改善、堅調な内需により今後も景気は緩やかな回復が継続すると期待されます。

紙パルプ業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響が懸念されるものの、景気の回復基調に支えられて、需要は横ばいに推移すると思われれます。

当社グループにおきましては、『J Pグループ中期経営計画2016』の初年度として、一層の収益力の強化及び新たな事業の充実に取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備投資について採算性・効率性を念頭において、実行しております。

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は113億5千9百万円です。

当連結会計年度における当社グループの主要な設備の売却または除却はありません。

セグメント別に見ますと、主なものは以下のとおりであります。

「製紙及び加工等事業」

連結子会社の信栄製紙(株)にて製品品質の向上と生産の効率化、環境負荷の低減等の実現を目的に、グループが所有する工場跡地において工場設備の再開発(富士川工場(仮称))を進めております。

「その他の事業」

連結子会社(株)エコパワーJPにて北海道釧路市に発電設備の建設をしております。

「国内卸売事業」、「在外卸売事業」及び「不動産賃貸事業」につきましては、特記事項はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1					従業員数 (名) 2	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	国内卸売事業 不動産賃貸事業 全社部門	事務所設備 賃貸設備	9,662	38	3,455 (6,983)	4	276	13,435	500 〔12〕
旧本社ビル跡地 (東京都中央区)	不動産賃貸事業	土地			1,141 (1,573)		229	1,370	〔 〕
東京JPビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	968	0	632 (2,299)		0	1,600	〔 〕
セルリアン・ホームズ他3 棟 (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	6,941	16	5,334 (10,038)		5	12,296	〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は建設仮勘定を除き含まれておりません。  
2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1					従業員数 (名) 3	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) 2	リース 資産	その他		合計
(株)エコペーパーJP本社 (愛知県尾張旭市)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備	737	1,301	3,074 (40,959)	8	11	5,131	112 〔3〕
三栄レギュレーター(株) 東京工場及び本社工場他 (静岡県富士宮市他)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備	3,196	1,117	2,120 (40,926)	3	71	6,507	84 〔55〕
信栄製紙(株) 本社工 場及び富士川倉庫他 (静岡県富士宮市他)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備	314	166	141 (4,326)		3,702	4,324	74 〔28〕
大豊製紙(株)本社及 び川辺バイオマス 発電(株)本社 (岐阜県賀 茂郡川辺町)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備 発電設備	635	987	323 (46,343)	18	12	1,975	84 〔 〕
(株)エコパワーJP発電所 (北海道釧路市)	その他の事業	太陽光発電 設備			( ) 〔1,234,179〕		5,470	5,470	1 〔 〕
(株)エコポート九州本社 (熊本市西区)	その他の事業	事務所設備 総合リサイ クル工場設 備	998	1,592	( ) 〔27,866〕	6	21	2,617	59 〔51〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は建設仮勘定を除き含まれておりません。  
2 土地の面積で〔 〕内は、賃借している土地の面積を外数で記載しております。  
3 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1						従業員数 (名) 3
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) 2	リース 資産	その他	合計	
PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX (インドネシア)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 及び工場	62	877	148 (30,370)		20	1,106	267 〔9〕
JP CORELEX(VIET NAM)CO., LTD. (ベトナムハノイ)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 及び工場	648	2,031	( ) [60,000]		6	2,685	176 〔 )

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。  
2 土地の面積で〔 )内は、賃借している土地の面積を外数で記載しております。  
3 臨時従業員数は〔 )内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
信栄製 紙(株)	富士川工場(仮 称) (静岡県富士市)	製紙及び 加工等事業	生産設備	10,000	3,700	借入金及び 補助金	平成25年 7月	平成27年 3月	品質及び 生産効率 の向上並 びに環境 負荷の低 減 2
(株)エコ パワー J P	釧路音別太陽光 発電所 (北海道釧路市)	その他の事業	太陽光発電 設備	10,000	5,414	借入金及び 自己資金	平成25年 4月	平成27年 6月	発電所出 力 20MW

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
2 近隣生産拠点を順次閉鎖する予定のため、グループ全体の生産数量面の能力に大きな変動はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,215,512	150,215,512	東京証券取引所市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	150,215,512	150,215,512		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成23年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	213,199 (注1)	213,199 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	213,199 (注1)	213,199 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月21日～ 平成53年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 237 資本組入額 119 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成24年 6 月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	270,008 (注1)	270,008 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	270,008 (注1)	270,008 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年 7 月18日～ 平成54年 7 月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 219 資本組入額 110 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成25年 6 月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	216,112 (注1)	216,112 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	216,112 (注1)	216,112 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年 7 月17日～ 平成55年 7 月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 263 資本組入額 132 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率

- 2 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い計算される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 3 (1) 新株予約権者は、上記の行使期間において当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日間に限って新株予約権を行使することができる。  
(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。  
(3) その他の行使の条件は、新株予約権割当契約に定める。
- 4 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。
  - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。
  - (2) 新株予約権の目的となる株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的となる株式の数  
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
再編後払込金額に上記(3)に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
  - (5) 新株予約権の行使期間  
上記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
  - (6) その他行使条件及び取得条項  
注3及び注5に準じて定めるものとする。
  - (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
注2に準じて定めるものとする。
  - (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
- 5 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当社取締役会又は当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
  - (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - (2) 当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案
  - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
  - (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
  - (5) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	793	150,215	143	16,649	143	15,241

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	19	373	99	7	8,410	8,946	
所有株式数 (単元)		54,767	1,110	43,598	9,315	9	40,466	149,265	950,512
所有株式数 の割合(%)		36.7	0.7	29.2	6.2	0.0	27.1	100.0	

(注) 1 自己株式6,265,642株は、「個人その他」に6,265単元、「単元未満株式の状況」に642株含まれております。なお、自己株式6,265,642株は株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有残高は6,263,642株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び730株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス(株)	東京都中央区銀座4 - 7 - 5	16,389	10.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 日本製紙口再信託受託者資産管 理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	14,020	9.3
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	6,468	4.3
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1	5,089	3.3
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	5,036	3.3
日本紙パルプ商事持株会	東京都中央区勝どき3 - 12 - 1 フォアフロントタワー	4,546	3.0
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8 - 26	3,215	2.1
北越紀州製紙(株)	新潟県長岡市西蔵王3 - 5 - 1	3,101	2.0
J P従業員持株会	東京都中央区勝どき3 - 12 - 1 フォアフロントタワー	2,708	1.8
中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座2 - 10 - 6	2,584	1.7
計		63,158	42.0

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)14,020千株

2 日本製紙(株)は当社普通株式14,020千株を信託財産としてみずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)へ拠出しておりますが、信託契約に基づき、議決権行使の指示権については委託者である日本製紙(株)が留保しております。

3 当社は、自己株式6,265千株(4.1%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式6,265千株は株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有残高は6,263千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,263,000		
	(相互保有株式) 普通株式 746,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,256,000	142,256	
単元未満株式	普通株式 950,512		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	150,215,512		
総株主の議決権		142,256	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき 3-12-1 フォア フロントタワー	6,263,000		6,263,000	4.1
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	39,000		39,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10-1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋室町 3-4-4	666,000		666,000	0.4
計		7,009,000		7,009,000	4.6

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。



(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第361条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年 6月29日（当社取締役会決議）	平成24年 6月28日（当社取締役会決議）	平成25年 6月27日（当社取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員18	当社取締役 7 当社執行役員18	当社取締役 6 当社執行役員16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	21,615	7
当期間における取得自己株式	831	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
（新株予約権の権利行使）	175,691	59		
（単元未満株式の買増請求による売渡）	723	0		
保有自己株式数	6,263,642		6,264,473	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により交付した株式数、単元未満株式の買増請求による売渡株式数及び買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は前期末と同額の1株当たり5円とし、既の実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年10月25日 取締役会	720	5
平成26年6月27日 定時株主総会	720	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	365	368	315	318	353
最低(円)	258	248	244	227	275

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	340	318	332	346	332	353
最低(円)	303	306	308	318	296	315

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野 口 憲 三	昭和24年 5 月 3 日生	昭和48年 4 月 平成16年10月 平成17年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社海外営業本部貿易二部部长兼 中国事業推進室室長 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	48
代表取締役 専務執 行役員	洋紙営業統括	西 川 安 行	昭和26年 6 月29日生	昭和50年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社販売推進営業本部販売推進部 部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員 当社洋紙営業統括(現在) 当社代表取締役専務執行役員(現 在)	(注)3	23
代表取締役 専務執 行役員	板紙・家庭 紙・原材料 営業統括	松 田 浩 之	昭和26年12月 9 生	昭和50年 4 月 平成16年 3 月 平成16年 3 月 平成17年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月	日本紙パルプ商事㈱入社 ㈱ヤマト出向 同社取締役 当社取締役 当社取締役常務執行役員 当社板紙・家庭紙・原材料営業統 括(現在) 当社代表取締役専務執行役員(現 在)	(注)3	39
取締役 常務執 行役員	管理・企画統 括兼管理・企 画本部本部長	岡 崎 昭 彦	昭和28年11月30日生	昭和51年 4 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成22年 6 月 平成22年 6 月 平成26年 4 月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社管理本部副本部長兼内部統制 推進室室長 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現在) 当社管理・企画統括 当社管理・企画統括兼管理・企画 本部本部長(現在)	(注)3	13
取締役 常務執 行役員	海外事業・ 関連事業統 括 兼国際事 業推進本部本 部長	太 宰 徳 七	昭和31年12月23日生	昭和54年 4 月 平成22年 6 月 平成25年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社執行役員特殊紙営業本部本 部長 当社常務執行役員(現在) 当社海外事業・関連事業統括兼国 際事業推進本部本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	17
取締役 常務執 行役員	洋紙営 業 副統 括	小 幡 眞 吾	昭和27年10月 1 生	昭和51年 4 月 平成22年 6 月 平成25年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社執行役員印刷・情報用紙営業 本部本部長 当社常務執行役員(現在) 当社洋紙営業副統括(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	12
取締役		小 林 光	昭和24年11月27生	昭和48年11月 平成21年 7 月 平成23年 1 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月 平成26年 6 月	環境庁(当時)入庁 環境事務次官 環境省退官 慶応義塾大学大学院政策・メディ ア研究科兼環境情報学部教授(現 在) 国立水俣病総合研究センター客員 研究員(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山田雅文	昭和29年11月3日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成20年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社管理本部主計部部长 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	24
監査役		吉村正貴	昭和27年7月25日生	昭和57年4月 平成19年6月	弁護士登録 当社監査役(現在)	(注)5	2
監査役		小貫裕文	昭和22年1月6日生	昭和56年8月 昭和60年8月 平成24年6月	公認会計士登録 小貫公認会計士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	
計							178

- (注) 1 取締役小林光は、社外取締役であります。  
 2 監査役吉村正貴及び小貫裕文は、社外監査役であります。  
 3 平成26年6月27日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時  
 まで。  
 4 平成24年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時  
 まで。  
 5 平成23年6月29日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時  
 まで。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、CSR（企業の社会的責任）を実践するための指針として、「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」を定め、法令等の遵守の徹底、自由・公正・透明な事業活動の推進、ステークホルダーからの信頼の確保等を掲げております。

当社グループは、同憲章に則り、コンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより、お客様、取引先、株主、地域社会などあらゆるステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な企業価値の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

#### 企業統治の体制等

##### イ 会社の企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、監査役及び監査役会設置会社であります。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、7名（うち、社外取締役1名）で構成されております。取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」の定めにより、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、法定事項及び重要な業務執行について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行っております。なお、取締役の任期は1年としております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、3名（うち、社外監査役2名）で構成されております。監査役会は、法令、定款及び「監査役会規程」の定めにより、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役会の議案及び取締役の職務執行に係る事項の監査を行っております。また、代表取締役との連絡会を原則として毎月1回開催し、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。

また、当社は、職務責任を明確にし、業務執行の機動性を高めるため、平成22年6月に執行役員制度を導入いたしました。執行役員には、有価証券報告書提出日現在、取締役との兼任者5名を含む18名が就任しております。取締役を兼任する執行役員は、当社グループ全体に共通する経営目標の達成を目指して重要な経営目標ごとに社長を補佐する「統括」又は「副統括」を職務としており、担当領域の総責任者として当社グループ全体を掌握し、それぞれの機能の強化及び業績の拡大を担っております。その他の執行役員は、本部長、支社長等又は子会社の社長等を職務としております。なお、執行役員の任期は1年としております。

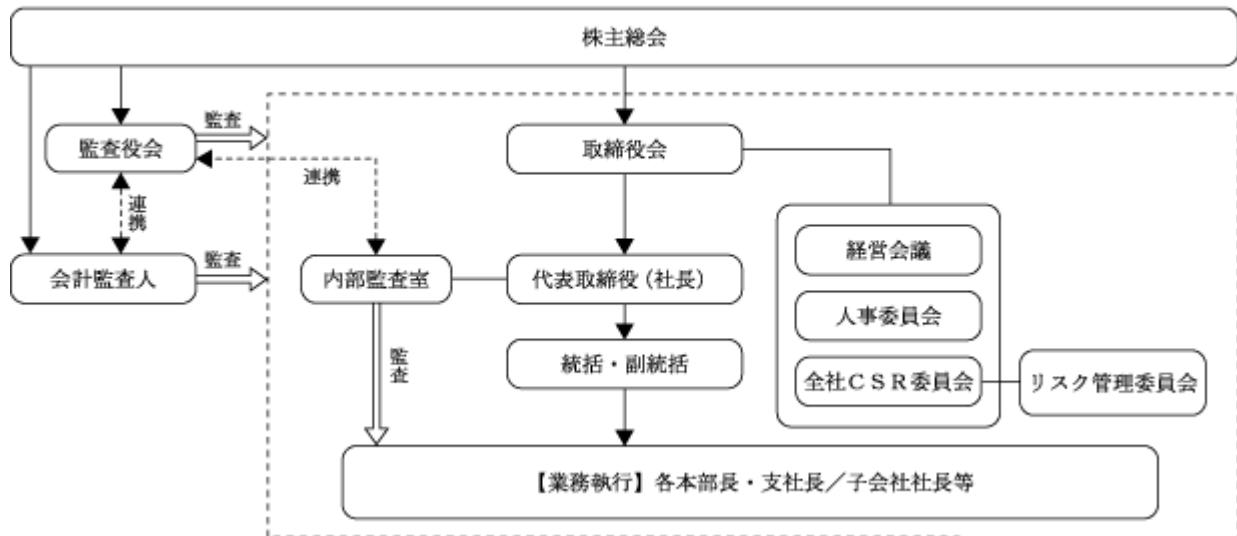
当社及び当社グループの経営及び業務執行に関する重要事項につきましては、経営会議において十分な討議、審議を経て、取締役会に諮ります。経営会議は、「経営会議規程」に基づき、社長と統括・副統括により構成しておりますが、常勤監査役も出席し監査に不可欠な経営情報を入手するとともに、適宜意見を述べております。開催頻度は、原則毎月2回となっておりますが、必要に応じて随時開催します。

各グループ会社の経営管理につきましては、「関係会社管理規程」に基づき全社及び個別に管理者を置き、各社の自主性を尊重しつつ、重要事項については事前に当社代表取締役の承認を得るとともに、必要に応じて当社取締役会での承認、報告を行うものとしております。

当社ではこのほかに、「人事委員会規程」に基づき、人事委員会を設置し、当社グループの戦略的事業展開のために必要となる重要な人事施策の決定や、グループ最適の人材配置を行っております。同委員会は、社長と統括・副統括により構成しております。

また、CSRに則った事業活動を推進するため、「CSRに関する管理規程」に基づき、全社CSR委員会を設置し、CSRに関する具体的な計画の策定や、当社グループ内への周知徹底などに取り組んでおります。同委員会は、社長を最高責任者とし、統括、副統括及び管理・企画本部副本部長により構成し、更に監査役（社外監査役を含む）をオブザーバーとしております。

<経営管理組織図>



□ 現状の企業統治の体制を採用している理由

当社は、当社グループ事業に精通した取締役で取締役会を構成することにより、経営効率の維持、向上を図っているほか、経営環境の急速な変化に対応すべく、職務責任を明確にし、業務執行の機動性を高めることを目的に執行役員制度を導入しております。

また、当社は、監査役会設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分に機能させることで監視・監督機能の充実と意思決定の透明性を確保してまいりましたが、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を向上させ、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を図るため、平成26年6月に社外取締役を1名選任いたしました。

## 八 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定め、平成22年7月23日開催の取締役会において以下のとおり改訂しております。

当社では、事業活動におけるリスクの低減と、適正かつ効率的な業務を確保するためには、実効性のある内部統制システムの整備が重要な経営課題であると考えます。

この考え方にに基づき、以下のとおり内部統制システムを整備し実践するとともに、進捗状況のモニタリングを継続的に行い、企業価値の更なる向上を目指す所存です。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、当社及び当社グループの役職員の行動規範として「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」及び「日本紙パルプ商事グループ役職員行動基準」を定め、経営者が率先垂範するとともに当社及び当社グループへの周知徹底を図り、CSR活動に則った事業活動を推進する。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を最高責任者とする「全社CSR委員会」及びその下部組織として「全社CSR推進委員会」・「部門別CSR委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図る。

CSR活動については、以下の4項目を重点課題とし、年度毎に取組計画を策定、見直しを行い、当社及び当社グループ全体で取り組む。

- 1)コンプライアンスの徹底
- 2)自由で公正な取引の徹底
- 3)環境保全活動の徹底
- 4)リスク管理の徹底

取締役会については、「取締役会規程」に則り適切な運営を行い、取締役間の円滑な意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

監査役は、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役の職務執行に対する監督強化を図る。

取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

法令違反や社内不正、企業倫理に違反する行為などに関しては、従業員等が直接相談、通報できる専用窓口を社内及び社外に設置し、「企業倫理ヘルプライン運営規程」に基づき運用を行う。

財務報告の信頼性の確保に関しては、内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等に対する適合性を確保する体制の整備・運用を推進する。

内部監査部門として業務執行部門から独立して設置した内部監査室が、「内部監査規程」に基づき関連各部門と連携・分担しながら、当社及び当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監査し、社長へ報告する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議等経営に関する重要な会議の議事録や、稟議書等経営の意思決定に関する文書については、「文書管理規程」に基づき適切に保存、管理する。

情報管理については、「情報管理規程」において情報管理の基本指針、情報管理体制を規定し運用するとともに、機密情報及び個人情報の取り扱い、並びに社内情報システムの利用について、社内規程を定め適切に管理する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制については「リスク管理基本規程」に基づき、「全社CSR委員会」の下部組織として「リスク管理委員会」を設置し、リスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組む。



当社の経営や事業等に多大な悪影響を及ぼすおそれのあるリスクが顕在化した際は、「リスク管理基本規程」に基づき、社長を最高責任者とする「危機管理委員会」を設置し、緊急事態への迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止及び最小化、危機の収束、再発防止を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」の定めに則り、定時取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

当社の経営方針及び中期経営計画等の経営戦略に関わる重要事項については、経営会議において十分な討議を経て、取締役会で執行決定を行う。

「取締役会規程」及び「執行役員規程」の定めに則り、取締役会において執行役員を選任するとともに、その業務分担を定め、業務執行の明確化を図り効率的な執行ができる体制とする。

業務執行については、「組織及び職務権限規程」に基づき、それぞれの責任者が適切かつ効果的な業務が可能となる体制を確保すると同時に、各部門の中期経営計画、予算の達成に向け具体策を立案し、実行する。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置き、「全社CSR委員会」が当社グループ全体のコンプライアンスを統括・推進する。

また、当社グループの全てに適用する行動指針として、「日本紙パルプ商事グループ役職員行動基準」を定め、これを上位規範としてグループ各社で諸規程を定める。

当社グループの経営管理については、「関係会社管理規程」に則り、その自主性を尊重しつつ、重要事案については、当社への事前承認制度による子会社経営管理を行うものとし、必要に応じて当社取締役会での承認、報告を行うなど、グループ会社の管理を徹底する。

当社グループにおいて、当社からの不当な指示等、コンプライアンス上問題がある場合には、当該グループ会社のコンプライアンス推進担当者が当社監査役に報告する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が監査役業務補助のための使用人を置くことを求めた場合、監査役補助者を置くこととする。監査役補助者の報酬・処遇その他人事のほか独立性を確保するための事項については、監査役と協議のうえ決定するものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況について把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じていつでも、取締役または使用人に説明を求めることができることとする。

取締役及び使用人は、企業倫理ヘルプライン制度の適切な運用を維持することにより、内部通報の内容等法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催する。また、必要に応じ監査役・会計監査人・内部監査室との意見交換会を開催する。

## 二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、「リスク管理基本規程」に基づき、全社CSR委員会の下部組織として管理・企画統括を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組んでおります。

また、当社の経営や事業等に多大な悪影響を及ぼす恐れのあるリスクが顕在化した際は、「リスク管理基本規程」に基づき、社長を最高責任者とし管理・企画統括を委員長とする危機管理委員会を設置し、緊急事態への迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止および最小化、危機の収束、再発防止を行います。

### 内部監査、監査役監査及び会計監査

#### イ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した内部監査室（有価証券報告書提出日現在8名）が「内部監査規程」に基づき内部統制部門と連携・分担して、業務全般に関し、法令、定款及び社内規定の遵守状況、職務の執行の内容及び内容の妥当性等につき、定期的に監査を実施し、その結果を社長へ報告しております。また、内部監査室は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況について、フォローアップを実施しております。

監査役会は監査役3名で構成されており、各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役が経営会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監査しております。また、関係会社の業務や財政状態の定期的な調査、会計監査人や内部監査室との連携等、監査役会の機能の強化に取り組んでおります。なお、監査役を補佐する担当セクションや専任の担当者は設置していませんが、スケジュール管理などを秘書室が担当するほか、必要に応じて内部監査室及び内部統制部門を含む業務執行部門が補佐を行っております。

#### ロ 会計監査

会計監査は、八重洲監査法人と監査及び四半期レビュー契約書を結び、法令に基づく会計監査、内部統制監査及び四半期レビューを受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

##### ・業務を執行した公認会計士

	氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)
代表社員 業務執行社員	原田 一雄	八重洲監査法人	
代表社員 業務執行社員	齋藤 勉	八重洲監査法人	
業務執行社員	白濱 拓	八重洲監査法人	

(注) 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

##### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、日本公認会計士協会準会員1名

## 八 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、内部監査室から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求め、監査役監査に活用しております。また、監査役監査計画と監査結果を内部監査室に伝達し、監査役監査と内部監査の基本方針、重点課題・対象部門・個別テーマ・監査時期・監査範囲・監査体制等を相互に確認し、監査役監査に実効的に活用しております。

内部監査室は、内部監査等の計画を作成するにあたり、会計監査人と協議し、計画を作成しております。

会計監査人は、内部監査室を通じて当社グループと往査日程等の調整を行っております。

会計監査人は監査役に、監査及び四半期レビューの計画の概要を説明しており、また、四半期毎に監査又は四半期レビューの結果としての意見又は結論に至る過程の概要を報告しております。

## 二 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

内部監査室は内部統制評価を実施し、内部統制部門に評価結果をフィードバックしております。また、内部監査室は、内部監査及び内部統制評価の実施計画及び実施結果に関して、当社グループの内部統制の総責任者である社長に報告しております。

監査役は、取締役会終了後に毎月、代表取締役及び管理・企画統括と連絡会を開催し、意見交換を行っております。

会計監査人は、年1回以上、社長に対して、監査手続における経営者とのディスカッションを行っております。また、会計監査人は、監査及び四半期レビューの開始にあたり、管理・企画統括等から、経営及び決算の概況の説明を受けております。

#### 社外取締役及び社外監査役

##### イ 社外取締役及び社外監査役の員数等

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。(有価証券報告書提出日現在)

##### ロ 社外取締役及び社外監査役の当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割

社外取締役小林光氏は、長年にわたり環境行政において要職を歴任し、現在は慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科兼環境情報学部教授であります。このような同氏の行政及び学術研究並びに教育分野の豊富な経験やこれらに基づく高い見識を活かして、客観的、専門的な視点から、当社の経営に対する助言や業務執行に対する監督を行っていただくために、社外取締役として選任しております。

なお同氏は、昭和48年4月に当社の主要取引先である凸版印刷株式会社に入社いたしました。勤務期間は1年未満であります。また、当社は、同氏の所属する慶應義塾大学に毎年広告宣伝費を支払っておりますが、その金額は100万円未満と僅少であります。したがって、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役吉村正貴氏は、当社が顧問契約を締結している丸の内法律事務所に所属する弁護士であります。弁護士としての専門的見地並びに経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくために、社外監査役として選任しております。なお、同氏と当社の間には、特別な利害関係はありませんが、当社は同事務所に顧問料及び法律相談料を支払っております。

社外監査役小貫裕文氏は、自ら公認会計士事務所を開設する公認会計士であります。公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な知識と経験を当社の監査に反映していただくために、社外監査役として選任しております。なお、同氏及び同事務所と当社との間には、特別な利害関係はなく、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

なお、各人の略歴及び当社株式の所有数等につきましては、「5 役員状況」に記載のとおりです。

##### ハ 独立性に関する方針・基準の内容及び選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任の基準又は方針は定めておりませんが、選任においては、一般株主の利益保護の観点から、東京証券取引所の有価証券上場規程等を参考とし、その独立性確保に留意することとしております。

##### ニ 社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査、及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の「ハ・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携」及び「ニ・内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係」に記載している監査役に関する事項は、社外監査役全員について実施している内容であります。

また、社外取締役については、主に取締役会への出席を通じて、内部監査・監査役監査及び会計監査についての報告を受け、適宜必要な意見を述べる事が可能な体制を構築し、経営の監督機能を強化しております。

##### ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

#### その他当社定款に定める事項

##### イ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内と定款で定めております。

##### ロ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 八 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 二 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## ホ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	323	204	30	52	37	6(14)
監査役(社外監査役を除く。)	22	22				1( )
社外役員	13	13				2( )

(注) 員数の( )内は当事業年度終了の日までに退任した役員を外数で記載しております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりませんので、記載を省略しております。

## 八 役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

平成23年6月29日開催の第149回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針を次のとおりとしております。

### 取締役

#### 年額報酬

当社の取締役の報酬額について、機動的な報酬政策の運用を可能とするため年額報酬額とし、その総額は年額350百万円以内としております。年額報酬の額は、当社における取締役としての業務執行の状況・貢献度等を基準とし、業績連動を勘案した賞与も年額報酬の枠内として算定しております。

#### ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬

上記の取締役の報酬額とは別枠で、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬として、年額45百万円を上限とする報酬枠を設けております。役員退職慰労金を廃止する一方で、その代替の一部として、その報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより一層強めることにより、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や志気を一層高めることを目的とし、当社の取締役に対し新株予約権を割当てることとしております。この新株予約権は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする、株式報酬型ストックオプションであります。

また、新株予約権発行の際の公正価額による払込金額の払込みに代えて、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬に基づく取締役の報酬債権をもって相殺するものとしております。

### 監査役

当社の監査役の報酬額の総額は、年額60百万円以内としております。年額報酬の額は、当社における監査役としての活動状況等を基準として算定しております。

なお、監査役については、新株予約権に関する報酬枠は設けません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 168銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 25,960百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	17,372,376	6,028	株式発行会社の子会社との商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	1,564,507	1,386	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	788,416	1,156	株式発行会社の子会社との商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,079,533	1,144	財務、経理、総務等の業務遂行における関係強化
中越パルプ工業(株)	7,106,753	1,023	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	1,137,961	769	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
レンゴー(株)	1,455,736	694	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
日本写真印刷(株)	352,556	586	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,927,263	583	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	996,845	442	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	415	商品の仕入等営業取引関係の維持・強化
(株)キングジム	515,430	361	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
アイカ工業(株)	195,763	340	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
北越紀州製紙(株)	636,165	286	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
コクヨ(株)	330,744	239	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)J S P	170,610	238	商品の仕入等営業取引関係の維持・強化
M S & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	111,510	230	株式発行会社の子会社との保険取引における関係の維持・強化
(株)学研ホールディングス	824,250	229	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)角川グループホールディングス	80,100	207	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	366,710	205	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
カシオ計算機(株)	250,050	181	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
上新電機(株)	200,000	180	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)共同紙販ホールディングス	715,488	153	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)トーモク	430,922	129	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	109,905	107	商品の販売等営業取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株)角川グループホールディングス	224,400	579	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
株)リコー	503,000	505	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
株)三井住友フィナンシャルグループ	81,000	306	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
北越紀州製紙(株)	604,000	271	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
ニチコン(株)	204,000	164	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	17,464,476	8,069	株式発行会社の子会社との商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	1,564,507	1,547	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	788,416	1,533	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
中越パルプ工業(株)	7,106,753	1,514	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,079,533	1,087	財務、経理、総務等の業務遂行における関係強化
凸版印刷(株)	1,158,399	856	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
レンゴー(株)	1,455,736	806	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,927,263	597	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	579	商品の仕入等営業取引関係の維持・強化
日本写真印刷(株)	352,556	479	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	996,845	465	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
アイカ工業(株)	195,763	450	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)キングジム	515,430	369	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
北越紀州製紙(株)	636,165	330	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	250,050	305	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)J S P	170,610	272	商品の仕入等営業取引関係の維持・強化
(株)K A D O K A W A	80,100	265	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
M S & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	111,510	264	株式発行会社の子会社との保険取引における関係の維持・強化
コクヨ(株)	330,744	250	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)学研ホールディングス	824,250	237	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)共同紙販ホールディングス	715,488	213	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	366,710	208	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
上新電機(株)	200,000	165	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	112,403	154	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)トーモク	430,922	126	商品の販売等営業取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株)KADOKAWA	224,400	742	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
株)リコー	503,000	599	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
株)三井住友フィナンシャルグループ	81,000	357	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
北越紀州製紙株)	604,000	313	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
ニチコン株)	204,000	167	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】  
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41		41	
連結子会社	1		2	
計	42		43	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部セミナー等への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,769	3 4,881
受取手形及び売掛金	5 142,070	142,030
たな卸資産	1 22,252	1 26,147
繰延税金資産	1,746	2,088
その他	3,455	4,795
貸倒引当金	1,253	3,340
<b>流動資産合計</b>	<b>173,040</b>	<b>176,601</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3 29,344	3 28,613
機械装置及び運搬具（純額）	3 10,622	3 10,286
工具、器具及び備品（純額）	732	707
土地	3 26,865	3 26,246
リース資産（純額）	112	107
建設仮勘定	637	3 9,452
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2 68,311</b>	<b>2 75,411</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,483	3 1,250
その他	1,233	1,163
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,716</b>	<b>2,412</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4 28,047	3, 4 33,848
繰延税金資産	2,136	1,677
その他	3,791	3,669
貸倒引当金	1,326	1,229
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>32,648</b>	<b>37,965</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>103,675</b>	<b>115,788</b>
<b>繰延資産</b>	<b>35</b>	<b>19</b>
<b>資産合計</b>	<b>276,750</b>	<b>292,407</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5 103,760	102,796
短期借入金	3, 5 39,180	3 46,235
1年内返済予定の長期借入金	3 9,702	3 2,541
コマーシャル・ペーパー	13,000	14,000
1年内償還予定の社債	180	80
リース債務	48	54
未払法人税等	831	1,141
賞与引当金	1,522	1,552
厚生年金基金解散損失引当金	-	749
役員賞与引当金	68	122
その他	6,523	7,350
流動負債合計	174,813	176,620
<b>固定負債</b>		
社債	15,155	15,075
長期借入金	3 7,560	3 16,133
リース債務	79	101
繰延税金負債	1,522	2,208
退職給付引当金	2,333	-
役員退職慰労引当金	99	179
退職給付に係る負債	-	2,445
その他	3 6,319	3 5,208
固定負債合計	33,067	41,349
負債合計	207,879	217,968
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	35,536	35,699
自己株式	2,198	2,146
株主資本合計	65,234	65,449
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,536	5,122
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	818	570
退職給付に係る調整累計額	-	157
その他の包括利益累計額合計	713	5,846
新株予約権	140	166
少数株主持分	2,783	2,978
純資産合計	68,871	74,439
負債純資産合計	276,750	292,407

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	505,199	541,901
売上原価	458,263	491,596
売上総利益	46,935	50,304
販売費及び一般管理費	1 40,267	1 42,588
営業利益	6,669	7,716
営業外収益		
受取利息	68	56
受取配当金	602	600
持分法による投資利益	231	62
為替差益	248	206
その他	536	546
営業外収益合計	1,685	1,469
営業外費用		
支払利息	1,381	1,327
その他	167	192
営業外費用合計	1,548	1,519
経常利益	6,806	7,666
特別利益		
投資有価証券売却益	81	116
固定資産売却益	2 345	2 86
補助金収入	421	30
関係会社清算益	-	19
負ののれん発生益	332	14
受取遅延損害金	127	-
ゴルフ会員権売却益	3	-
特別利益合計	1,308	265
特別損失		
貸倒引当金繰入額	307	2,575
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	768
固定資産処分損	3 427	3 597
貸倒損失	-	565
事務所移転費用	217	59
投資有価証券売却損	7	6
関係会社整理損	104	4
ゴルフ会員権評価損	8	2
ゴルフ会員権退会損	3	2
投資有価証券評価損	6,060	26
段階取得に係る差損	229	-
減損損失	4 38	-
ゴルフ会員権売却損	0	-
特別損失合計	7,401	4,603
税金等調整前当期純利益	713	3,328
法人税、住民税及び事業税	2,107	2,188
法人税等調整額	455	233
法人税等合計	2,562	2,421
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	1,849	907
少数株主利益	565	71

当期純利益又は当期純損失（ ）

2,414

837

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	1,849	907
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,705	3,511
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	770	1,479
持分法適用会社に対する持分相当額	95	102
その他の包括利益合計	1 4,382	1 5,092
包括利益	2,532	6,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,916	5,812
少数株主に係る包括利益	617	187

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	15,247	39,532	1,478	69,950
当期変動額					
剰余金の配当			1,465		1,465
当期純損失( )			2,414		2,414
自己株式の取得				723	723
自己株式の処分		0		3	3
連結範囲の変動			117		117
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,996	720	4,716
当期末残高	16,649	15,247	35,536	2,198	65,234

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,057	6	1,553		3,617	61	2,143	68,537
当期変動額								
剰余金の配当								1,465
当期純損失( )								2,414
自己株式の取得								723
自己株式の処分								3
連結範囲の変動								117
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,593	2	735		4,330	79	640	5,049
当期変動額合計	3,593	2	735		4,330	79	640	333
当期末残高	1,536	5	818		713	140	2,783	68,871

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	15,247	35,536	2,198	65,234
当期変動額					
剰余金の配当			1,439		1,439
当期純利益			837		837
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		19		59	40
連結範囲の変動			784		784
利益剰余金から資本剰余金への振替		19	19		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			163	53	215
当期末残高	16,649	15,247	35,699	2,146	65,449

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,536	5	818		713	140	2,783	68,871
当期変動額								
剰余金の配当								1,439
当期純利益								837
自己株式の取得								7
自己株式の処分								40
連結範囲の変動								784
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,586	1	1,388	157	5,133	25	195	5,353
当期変動額合計	3,586	1	1,388	157	5,133	25	195	5,568
当期末残高	5,122	3	570	157	5,846	166	2,978	74,439



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	713	3,328
減価償却費	3,985	4,011
のれん償却額	263	423
減損損失	38	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	408	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	352
貸倒引当金の増減額（ は減少）	324	1,959
賞与引当金の増減額（ は減少）	92	48
その他の引当金の増減額（ は減少）	6	890
受取利息及び受取配当金	670	655
支払利息	1,381	1,327
持分法による投資損益（ は益）	231	62
有形固定資産売却損益（ は益）	318	39
投資有価証券評価損益（ は益）	6,060	26
投資有価証券売却損益（ は益）	75	110
負ののれん発生益	332	14
売上債権の増減額（ は増加）	4,499	5,322
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,867	2,552
仕入債務の増減額（ は減少）	1,258	3,303
その他の流動資産の増減額（ は増加）	331	20
その他の流動負債の増減額（ は減少）	842	641
その他	389	210
小計	20,147	10,157
利息及び配当金の受取額	693	684
利息の支払額	1,325	1,366
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,105	1,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,410	7,559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,744	10,936
有形固定資産の売却による収入	921	802
無形固定資産の取得による支出	319	53
投資有価証券の取得による支出	492	1,344
投資有価証券の売却による収入	131	301
長期貸付けによる支出	10	4
長期貸付金の回収による収入	619	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	75	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	138
その他	133	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,686	10,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,078	2,076
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	2,000	1,000
長期借入れによる収入	419	11,062
長期借入金の返済による支出	4,438	9,735
社債の償還による支出	425	180
自己株式の取得による支出	720	7
配当金の支払額	1,465	1,439
少数株主への配当金の支払額	36	48
その他	47	22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,789</b>	<b>2,707</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	606
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,097	111
現金及び現金同等物の期首残高	3,645	4,751
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	1
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,751	1 4,863

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

55社

主要な連結子会社名

(株)エコペーパー J P

三栄レギュレーター(株)

Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.

Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.

Gould Paper Corporation

前連結会計年度において非連結子会社であった J P ロジネット(株)は、当社の物流本部の業務を移管したことにより、当社の一業務部門の業務を実質的に担うことになったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)エコリソース J P は、新設により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった(株)ヤマトは、当社が同社の株式の一部を売却したことにより子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

J P システムソリューション(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

Japan Pulp & Paper(M)Sdn. Bhd.

(2) 持分法を適用した関連会社数

6社

主要な持分法適用関連会社名

中津川包装工業(株)

北上製紙(株)

東京産業洋紙(株)

前連結会計年度において持分法適用の範囲に含めていた東洋紙業(株)は、合併による当社議決権割合の低下等に伴い関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

J P システムソリューション(株)

本州電材(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.、Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.、Gould Paper Corporation他28社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

        時価のないもの

            移動平均法による原価法

たな卸資産

    主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

    デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

    時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

    有形固定資産(リース資産を除く)

##### a 建物(建物附属設備を除く)並びに機械装置及び運搬具

    主として定額法。なお、平成10年3月31日以前取得の建物(建物附属設備を除く)について、一部の国内連結子会社においては、定率法を採用しております。また、機械装置及び運搬具について、当社及び一部の国内連結子会社においては、定率法を採用しております。

##### b その他

    主として定率法。なお、一部の国内連結子会社及び全ての在外子会社においては、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

    無形固定資産(リース資産を除く)

        定額法

        リース資産

        所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

    社債発行費は、償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

    貸倒引当金

        債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

    賞与引当金

        従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

    厚生年金基金解散損失引当金

        当社及び一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金で解散方針等が決議され、基金解散に伴う損失の負担見込額を合理的に算定できる場合に計上しております。

    (追加情報)

        当社及び一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金で解散方針等が決議されたため、基金解散に伴う損失の負担見込額を合理的に算定できる場合に、その損失の発生に備えて引当金を計上することといたしました。

これにより、当連結会計年度において、厚生年金基金解散損失引当金749百万円を流動負債に計上しております。

役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,445百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が157百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。ただし、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更の改正については、平成28年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において費用別に区分掲記していた販売費及び一般管理費は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権評価損」は、継続して金額的重要性が低いことを考慮し、「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「ゴルフ会員権評価損」に表示しておりました8百万円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、継続して金額的重要性が低いことを考慮し、「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っておりません。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」に表示しておりました69百万円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

保証債務等

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
北京典範紙業有限責任公司		630百万円
松江バイオマス発電(株)		400 "
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	173百万円	169 "
J Pシステムソリューション(株)		137 "
Japan Pulp & Paper(M)Sdn. Bhd.	180 "	115 "
Japan Pulp & Paper(Korea)Co., Ltd.	39 "	34 "
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	25 "	24 "
青島王子包装有限公司	18 "	15 "
Fine Paper Takeo(M)Sdn. Bhd.	2 "	4 "
天津日海輝陽再生資源回収有限公司	227 "	
Japan Pulp & Paper(Australia)Pty. Ltd.	20 "	
計	686 "	1,527 "

(2) スポンサー・サポート契約

当社は、連結会社以外の関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、スポンサー・サポート契約を締結しております。なお、同契約では完工保証の一環として債務保証が組み込まれており、借入金の当社負担分の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)サン・エナジー洋野		846百万円
(株)サン・エナジー石巻		423 "
計		1,270 "

総合型厚生年金基金に係る偶発債務

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社及び一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の東京紙商厚生年金基金は、平成24年12月11日開催の代議員会において、特例解散制度を利用しての同基金の解散に向け厚生労働省と協議を開始することを決定しました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社グループに係る影響額を合理的に算定することができません。

なお、東京紙商厚生年金基金全体の積立状況は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日現在
年金資産の額	50,156百万円
年金財政計算上の給付債務の額	72,713 "
差引額	22,557 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

9.4%

手形遡求債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高		16百万円
受取手形裏書譲渡高	31百万円	5 "



1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	20,247百万円	23,663百万円
仕掛品	61 "	67 "
原材料及び貯蔵品	1,944 "	2,417 "

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	67,137百万円	67,619百万円

3 担保資産及び担保付債務

(1) プロジェクト・ファイナンスに係る担保資産及び担保付債務

連結会社に係る担保資産及び担保付債務

連結子会社榊エコパワーJ Pのプロジェクト・ファイナンスにあたり、同社の預金及び工事請負契約等のプロジェクト関連契約等に係る債権、並びに当社が所有する同社株式を担保に供しております。このうち、連結貸借対照表に計上されているものの残高は次のとおりです。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金		156百万円
建設仮勘定		5,447 "
のれん		259 "
計		5,863 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金		3,738百万円

連結会社以外に係る担保資産

当社は、連結会社以外の関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、当社が所有する投資先発行株式を担保に供しております。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券		34百万円

(2)その他の担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	13,044百万円	6,861百万円
建物及び構築物	18,279 "	5,105 "
機械装置及び運搬具	16 "	13 "
計	31,339 "	11,979 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	30百万円	30百万円
1年内返済予定の長期借入金	138 "	126 "
長期借入金	3,623 "	3,497 "
その他固定負債	3,937 "	3,500 "
計	7,728 "	7,153 "

4 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,359百万円	6,349百万円

- 5 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5,125百万円	
支払手形	1,174 "	
短期借入金	510 "	

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
運賃	7,779百万円	8,227百万円
貸倒引当金繰入額	132 "	431 "
従業員給料及び手当	11,065 "	11,701 "
賞与引当金繰入額	1,306 "	1,352 "
役員賞与引当金繰入額	62 "	120 "
退職給付費用	1,248 "	965 "
役員退職慰労引当金繰入額	24 "	105 "

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	327百万円	69百万円
機械装置及び運搬具	15 "	14 "
建物及び構築物	3 "	3 "
工具、器具及び備品		0 "
計	345 "	86 "

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	処分費用	24百万円		305百万円
建物及び構築物	232	"	151	"
機械装置及び運搬具	125	"	91	"
土地	2	"	39	"
リース資産			7	"
工具、器具及び備品	42	"	4	"
その他	2	"	0	"
計	427	"	597	"

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)
工場	静岡県富士市	土地、建物 及び構築物	38

(2) 減損損失の認識に至った経緯

減損損失を認識した資産は処分予定となりましたため、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額

土地	27百万円
建物	7 "
構築物	4 "

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産等については物件別にグルーピングを行い、提出会社の全社部門に係る資産等は共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見積価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	140	4,000
組替調整額	5,811	2
税効果調整前	5,671	4,002
税効果額	1,966	492
その他有価証券評価差額金	3,705	3,511
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2	2
組替調整額	1	
税効果調整前	2	2
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定		
当期発生額	770	1,498
組替調整額		19
税効果調整前	770	1,479
税効果額		
為替換算調整勘定	770	1,479
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	95	102
その他の包括利益合計	4,382	5,092

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	150,215			150,215
自己株式				
普通株式	3,935	2,728	9	6,655

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,728千株の内訳

取締役会決議による市場買付け 2,700千株  
単元未満株式の買取り 15千株  
持分法適用関連会社による取得 13千株  
計 2,728千株

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株の内訳

株式交換に伴う交付 8千株  
単元未満株式の買増請求 0千株  
計 9千株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						140

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	733	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月23日 取締役会	普通株式	732	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	719	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	150,215			150,215
自己株式				
普通株式	6,655	21	176	6,500

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少176千株の内訳  
 ストック・オプションの権利行使 175千株  
 単元未満株式の買増請求 0千株  
 計 176千株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						166

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	719	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	720	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	720	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,769百万円	4,881百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金・定期積金	18 "	18 "
現金及び現金同等物	4,751 "	4,863 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によって行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引稟議規程に従い、取引先ごとの販売動向及び信用状況について常に細心の注意を払うとともに、主な取引先の与信状況を月ごとに把握する体制としております。外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金には主にグループ企業の設備投資や投融資に係る資金調達であります。資金調達に係る流動性のリスクに関しては、当社グループは各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用して支払利息の固定化を行っております。

デリバティブ取引は、前述の外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスク及び変動金利の長期借入金の一部に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたものであります。デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っており、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4. 会計処理基準に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,769	4,769	
(2) 受取手形及び売掛金	142,070	142,070	
(3) 投資有価証券	19,972	19,972	
資産計	166,812	166,812	
(1) 支払手形及び買掛金	103,760	103,760	
(2) 短期借入金	39,180	39,180	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	9,702	9,806	104
(4) コマーシャル・ペーパー	13,000	13,000	
(5) 1年内償還予定の社債	180	182	2
(6) 社債	15,155	15,341	186
(7) 長期借入金	7,560	8,624	1,064
(8) リース債務	48	47	0
(9) 長期リース債務	79	77	1
負債計	188,663	190,018	1,355
デリバティブ取引( )	8	8	

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,881	4,881	
(2) 受取手形及び売掛金	142,030	142,030	
(3) 投資有価証券	24,026	24,026	
資産計	170,937	170,937	
(1) 支払手形及び買掛金	102,796	102,796	
(2) 短期借入金	46,235	46,235	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,541	2,580	39
(4) コマーシャル・ペーパー	14,000	14,000	
(5) 1年内償還予定の社債	80	81	1
(6) 社債	15,075	15,178	103
(7) 長期借入金	16,133	17,583	1,449
(8) リース債務	54	54	0
(9) 長期リース債務	101	99	2
負債計	197,015	198,606	1,591
デリバティブ取引( )	5	5	

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで表示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務、(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	8,045	9,614
非上場債券	30	209

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,769			
受取手形及び売掛金	141,835	236		
投資有価証券 満期保有目的の債券				30
合計	146,604	236		30

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,881			
受取手形及び売掛金	142,030			
投資有価証券 満期保有目的の債券			179	30
合計	146,911		179	30

## (注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	39,180					
コマーシャル・ ペーパー	13,000					
社債	180	80	15,050	25		
長期借入金	9,702	2,401	729	434	327	3,669
リース債務	48	39	23	9	6	2
合計	62,109	2,521	15,801	468	333	3,671

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	46,235					
コマーシャル・ ペーパー	14,000					
社債	80	15,050	25			
長期借入金	2,541	970	1,193	730	7,633	5,607
リース債務	54	38	27	22	10	3
合計	62,910	16,058	1,246	752	7,644	5,610

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,381	5,350	3,030
小計	8,381	5,350	3,030
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	11,592	12,252	660
小計	11,592	12,252	660
合計	19,972	17,602	2,371

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	23,253	16,774	6,479
小計	23,253	16,774	6,479
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	772	891	119
小計	772	891	119
合計	24,026	17,666	6,360

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	129	81	7

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	292	95	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について6,060百万円(その他有価証券の株式5,986百万円及び関係会社株式74百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について26百万円(関係会社株式26百万円)減損処理を行っております。

個々の銘柄の期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価が著しく下落し、回復可能性がないものと判定し減損処理しております。個々の銘柄の期末日の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、時価が「著しく下落した」と判定する基準を設け、この場合の時価の回復可能性について過去の時価の推移に基づく一定の形式基準により判定し減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円) 1
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	297		7
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル	買掛金	199	9	0
	買建				
	米ドル				
	ユーロ				
	タイパーツ				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,012		2
	米ドル				
	買建	買掛金	356	11	
	米ドル ユーロ				
合計			1,903		

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円) 1
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	750		5
	米ドル				
	ユーロ				
	買建	買掛金	124	24	0
	米ドル				
	ユーロ				
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	874		2
	米ドル				
	買建	買掛金	665	4	
	米ドル ユーロ				
合計			2,449		

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円) 1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	1,467	1,025	2

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円) 1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	4,525	4,256	2

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、一部の国内連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しており、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

退職給付債務	18,429
年金資産（退職給付信託含む）	14,496
小計	3,933
未認識数理計算上の差異	1,600
退職給付引当金	2,333

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

勤務費用の額	682
利息費用の額	308
期待運用収益	196
数理計算上の差異の費用処理額	433
臨時に支払った割増退職金等	102
退職給付費用	1,329

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 割引率 1.2%
- ロ 期待運用収益率 2.0%
- ハ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ニ 数理計算上の差異の処理年数 12年

(発生期間の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

(百万円)

	東京紙商 厚生年金 基金	大阪紙商 厚生年金 基金	中部紙商 厚生年金 基金	その他
年金資産の額	50,156	22,424	15,770	20,911
年金財政計算上の給付債務の額	72,713	30,785	19,002	25,818
差引額	22,557	8,361	3,232	4,907

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東京紙商 厚生年金 基金	大阪紙商 厚生年金 基金	中部紙商 厚生年金 基金	その他
9.4%	6.5%	4.8%	3.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却(20年以内)であり、当社及び国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金284百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、一部の国内連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しており、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、当社及び複数の国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	16,961	百万円
勤務費用	593	"
利息費用	204	"
数理計算上の差異の発生額	255	"
退職給付の支払額	1,037	"
その他	90	"
退職給付債務の期末残高	17,065	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	13,783	百万円
期待運用収益	239	"
数理計算上の差異の発生額	1,850	"
事業主からの拠出額	499	"
退職給付の支払額	1,019	"
年金資産の期末残高	15,352	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	755	百万円
退職給付費用	93	"
退職給付の支払額	27	"
制度への拠出額	75	"
その他	18	"
退職給付に係る負債の期末残高	727	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,027	百万円
年金資産	16,193	"
	1,833	"
非積立型制度の退職給付債務	607	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,441	"
退職給付に係る負債	2,445	百万円
退職給付に係る資産	4	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,441	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	593	百万円
利息費用	204	"
期待運用収益	239	"
数理計算上の差異の費用処理額	250	"
簡便法で計算した退職給付費用	191	"
その他	45	"
確定給付制度に係る退職給付費用	1,044	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。  
未認識数理計算上の差異 245 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	14%
共同年金資産	77%
一般勘定	9%
その他	0%
合計	100%

(注) 1 共同年金資産の内訳は、債券35%、株式64%、その他0%であります。

2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、14%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	2.0%



3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、696百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

(百万円)

	東京紙商 厚生年金 基金	大阪紙商 厚生年金 基金	中部紙商 厚生年金 基金	その他
年金資産の額	54,395	24,598	16,945	22,589
年金財政計算上の給付債務の額	75,196	26,153	16,283	22,673
差引額	20,800	1,555	662	84

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

東京紙商 厚生年金 基金	大阪紙商 厚生年金 基金	中部紙商 厚生年金 基金	その他
9.9%	6.5%	4.7%	3.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却(20年以内)であり、当社及び国内連結子会社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金283百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当社及び複数の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度のうち、当連結会計年度末までに解散方針等が決議され、当連結会計年度において、基金解散に伴う損失の負担見込額を合理的に算定できる場合に、その損失に備えて引当金を計上することとしております。これにより、当連結会計年度において、厚生年金基金解散損失引当金749百万円を流動負債に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の その他	79百万円	65百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 6 月29日	平成24年 6 月28日	平成25年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員18	当社取締役 7 当社執行役員18	当社取締役 6 当社執行役員16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 296,031	普通株式 362,867	普通株式 244,924
付与日	平成23年 7 月20日	平成24年 7 月17日	平成25年 7 月16日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。	付されていません。
対象勤務期間	対象期間の定めはあり ません。	対象期間の定めはあり ません。	対象期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成23年 7 月21日 ~ 平成53年 7 月20日	平成24年 7 月18日 ~ 平成54年 7 月17日	平成25年 7 月17日 ~ 平成55年 7 月16日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日	平成24年6月28日	平成25年6月27日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末		39,288	
付与			244,924
失効			1,563
権利確定		39,288	216,112
未確定残			27,249
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	296,031	323,579	
権利確定		39,288	216,112
権利行使	82,832	92,859	
失効			
未行使残	213,199	270,008	216,112

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日	平成24年6月28日	平成25年6月27日
権利行使価格(円)	1株当たり1	1株当たり1	1株当たり1
行使時平均株価(円)	305	305	
付与日における公正な評価単価(円)	236	218	262

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	26.06%
予想残存期間		6年
予想配当	(注) 2	10円/株
無リスク利率	(注) 3	0.39%

(注) 1 過去6年間の株価実績に基づき算定しました。

2 平成25年3月期と平成24年3月期の配当実績によります。

3 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	3,146百万円	3,146百万円
退職給付引当金	2,361 "	
退職給付に係る負債		2,368 "
貸倒引当金	702 "	1,742 "
税務上の繰越欠損金	1,095 "	680 "
賞与引当金	578 "	549 "
土地	185 "	185 "
未払費用	220 "	140 "
役員退職慰労引当金	198 "	138 "
その他有価証券評価額金	252 "	54 "
その他	1,329 "	1,403 "
繰延税金資産小計	<u>10,066 "</u>	<u>10,405 "</u>
評価性引当額	<u>3,724 "</u>	<u>4,520 "</u>
繰延税金資産合計	<u>6,342 "</u>	<u>5,885 "</u>

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	2,128百万円	2,142百万円
その他有価証券評価差額金	1,004 "	1,299 "
買換資産圧縮積立金	320 "	312 "
無形固定資産	225 "	228 "
有形減価償却資産	174 "	201 "
その他	132 "	148 "
繰延税金負債合計	<u>3,982 "</u>	<u>4,330 "</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>2,360 "</u>	<u>1,555 "</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	63.9 "	14.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	62.9 "	5.3 "
住民税均等割額	4.5 "	1.0 "
評価性引当額	285.1 "	18.8 "
在外子会社税率差異	18.3 "	2.4 "
税率変更に伴う法人税等調整額の修正		3.8 "
過年度法人税等	18.7 "	3.2 "
復興特別法人税分の税率差異	8.4 "	
その他	2.3 "	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>359.5 "</u>	<u>72.7 "</u>

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正された場合

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が127百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は127百万円、繰延ヘッジ損益は0百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビル、住宅、倉庫及び駐車場等の不動産を所有しているとともに、事業用に所有している不動産の一部を賃貸しております。このほか、遊休不動産を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	31,919	18,265
		期中増減額	13,654	1,044
		期末残高	18,265	17,221
	期末時価		28,340	27,815
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	-	13,137
		期中増減額	13,137	20
		期末残高	13,137	13,117
	期末時価		13,300	11,500

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益		2,462	2,014
	賃貸費用		1,906	1,676
	差額		556	339
	その他(売却損益等)		13	78
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益		1,181	772
	賃貸費用		667	486
	差額		514	286
	その他(売却損益等)		1	7

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを、集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容及び所在地別（国内・在外）の組み合わせにより集約し、「国内卸売事業」、「在外卸売事業」、「製紙及び加工等事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分としております。

「国内卸売事業」及び「在外卸売事業」は、紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資を販売しております。「製紙及び加工等事業」は、製紙及び紙関連物資の加工等をしております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。このほか、リサイクルを中心とした資源・環境事業及び情報システム販売等を行っており、これらは「その他」に含めております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、当連結会計年度に、倉庫・運送事業を営むJプロジネット㈱に、国内卸売事業に含めていた当社の物流本部の業務を移管しました。これに伴い、前連結会計年度において「その他」の事業としていた倉庫・運送事業は、当連結会計年度より「国内卸売事業」に区分することとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載していません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)3	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	355,812	121,451	23,059	3,133	1,744	505,199		505,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,826	810	17,448	28	872	34,984	34,984	
計	371,638	122,261	40,507	3,161	2,616	540,183	34,984	505,199
セグメント利益 又は損失( )	5,786	417	2,827	597	134	9,761	2,955	6,806
セグメント資産	129,426	36,694	33,722	25,571	4,740	230,153	46,597	276,750
その他の項目								
減価償却費	285	318	1,822	874	483	3,782	204	3,985
受取利息	31	11	18	0	2	62	5	68
支払利息	591	490	418	825	32	2,357	976	1,381
持分法投資利益 又は損失( )	64	12	133		22	232	0	231
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	163	315	1,321	378	899	3,076	1,016	4,092

(注)1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 (1) セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益2,625百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産59,645百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分しない全社部門の増加額が含まれております。主な増加額は当社の本社移転に伴う内装工事等961百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)3	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	361,778	151,329	24,130	2,595	2,070	541,901		541,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,990	726	20,563	37	736	40,052	40,052	
計	379,768	152,055	44,693	2,632	2,805	581,953	40,052	541,901
セグメント利益 又は損失( )	6,628	919	2,802	182	274	10,804	3,138	7,666
セグメント資産	124,561	45,180	38,124	24,385	10,404	242,654	49,754	292,407
その他の項目								
減価償却費	283	344	1,875	839	453	3,795	216	4,011
受取利息	21	8	4	0	1	35	20	56
支払利息	515	562	370	813	24	2,284	957	1,327
持分法投資利益 又は損失( )	79	28	45			62	0	62
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	271	412	4,633	592	5,278	11,185	174	11,359

(注)1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 3 (1) セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 2,859百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産67,385百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	316,456	79,997	23,736	20,658	64,352	505,199

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
337,919	84,101	52,477	25,025	5,677	505,199

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	351,733	79,989	25,114	17,194	67,871	541,901

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
333,947	104,017	69,100	23,531	11,307	541,901

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
減損損失			38			38		38

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	11	204	204	156		263		263
当期末残高	47	614	624	61	259	1,483		1,483

(注) は負ののれんとなっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	18	251	215	61		423		423
当期末残高	39	501	451		259	1,250		1,250

(注) は負ののれんとなっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- 1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	王子ホールディングス(株)	東京都中央区	103,881	持株会社	直接 11.5 間接 0.2	商品の購入	営業取引	紙・パルプ類の購入	43,745		

- (注) 1 平成24年10月1日付で、主要株主の王子製紙(株)は、持株会社制移行に伴い、王子ホールディングス(株)に商号変更しております。持株会社制移行後は同社と営業取引を行っていないため、上記取引金額は平成24年4月1日から平成24年9月30日までの取引高となっており、期末残高はありません。なお、王子ホールディングス(株)との上記以外の重要な取引はありません。
- 2 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。
- 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
王子ホールディングス(株)からの紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

- 2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東京産業洋紙(株)	東京都中央区	54	電気絶縁材料の販売	直接 33.3	商品の販売 役員の兼任 役員の転籍	営業取引	紙類の販売	8,288	売掛金	1,670

- (注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
東京産業洋紙(株)への紙類の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東京産業洋紙(株)	東京都中央区	54	電気絶縁材料の販売	直接 33.3	商品の販売 役員の兼任 役員の転籍	営業取引	紙類の販売	9,688	売掛金	1,836

- (注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権につきましては、消費税等を含めて表示しております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
東京産業洋紙(株)への紙類の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会社 等(当該 会社等子 会社を 含む)	王子製紙(株) (王子ホールディングス(株) の子会社)	東京都 中央区	350	紙類、パルプ 類の製造、加 工、販売		商品の購入	営業取引	紙・パル プ類の購 入	33,374	買掛金	18,882
	王子エフテック クス(株) (王子ホールディングス(株) の子会社)	東京都 中央区	350	紙類・合成樹 脂加工品等の 製造、加工並 びに販売		商品の購入	営業取引	紙類等の 購入	20,321	買掛金	5,203
	王子マテリア (株) (王子ホールディングス(株) の子会社)	東京都 中央区	600	段ボール原 紙、板紙の製 造及び販売	直接 0.0	商品の購入	営業取引	段ボール 原紙等の 購入	22,375	買掛金	8,951
	森紙販売(株) (王子ホールディングス(株) の子会社)	京都市 南区	310	紙器の製造、 紙の販売	直接 0.0	商品の販売	営業取引	段ボール 原紙等の 販売	6,781	売掛金	3,066

- (注) 1 平成24年10月1日付で、王子特殊紙(株)は王子エフテックス(株)に、王子板紙(株)は王子マテリア(株)に商号変更しております。また、上記の王子製紙(株)は、平成24年5月に設立された王子製紙分割準備(株)が同日付で商号変更したものであります。なお、主要株主の王子ホールディングス(株)の持株会社移行に伴い、同社の事業が同日付で会社分割の方法により、王子製紙(株)、王子マテリア(株)等に継承されております。
- 2 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。
- 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
王子製紙(株)からの紙・パルプ類の購入、王子エフテックス(株)からの紙類等の購入、王子マテリア(株)からの段ボール原紙等の購入、森紙販売(株)への段ボール原紙等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会社 等(当該 会社等子 会社を 含む)	王子製紙(株) (王子ホールディングス(株) の子会社)	東京都 中央区	350	紙類、パルプ 類の製造、加 工、販売		商品の購入	営業取引	紙類等の 購入	65,961	買掛金	19,106
	王子エフテック クス(株) (王子ホールディングス(株) の子会社)	東京都 中央区	350	紙類・合成樹 脂加工品等の 製造、加工並 びに販売		商品の購入	営業取引	紙類等の 購入	23,021	買掛金	5,490
	王子マテリア (株) (王子ホールディングス(株) の子会社)	東京都 中央区	600	段ボール原 紙、板紙の製 造及び販売	直接 0.0	商品の購入	営業取引	段ボール 原紙等の 購入	32,948	買掛金 支払手形	9,493 16
	森紙販売(株) (王子ホールディングス(株) の子会社)	京都市 南区	310	紙器の製造、 紙の販売	直接 0.0	商品の販売	営業取引	段ボール 原紙等の 販売	6,111	売掛金 受取手形	794 2,750

- (注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権につきましては、消費税等を含めて表示しております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
王子製紙(株)からの紙類の購入、王子エフテックス(株)からの紙類等の購入、王子マテリア(株)からの段ボール原紙等の購入、森紙販売(株)への段ボール原紙等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	459.37円	496.09円
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	16.61円	5.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		5.80円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.10円増加しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	68,871百万円	74,439百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,924百万円	3,144百万円
(うち新株予約権)	140百万円	166百万円
(うち少数株主持分)	2,783百万円	2,978百万円
普通株式に係る期末の純資産額	65,947百万円	71,295百万円
普通株式の発行済株式数	150,215千株	150,215千株
普通株式の自己株式数	6,655千株	6,500千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	143,560千株	143,715千株

4 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )	2,414百万円	837百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	2,414百万円	837百万円
普通株式の期中平均株式数	145,368千株	143,691千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		629千株
(うち新株予約権)		629千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(子会社の増資引受け)

当社は平成26年6月4日開催の取締役会において、連結子会社Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.の増資引受けを決議いたしました。

(1) 増資の理由

子会社Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.の財政基盤の充実を図るため。

(2) 増資の概要

増資金額 : US\$20,000,000

払込時期 : 平成26年6月下旬(予定)

(3) 増資する連結子会社の概要

名称 : Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.

住所 : 中国上海市

資本金 : US\$30,000,000(増資後)

事業の内容 : 在外卸売事業

議決権の割合 : 100%

増資引受けに伴う議決権の割合の異動はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本紙パルプ商事(株) (当社)	第3回無担保社債	平成22年 6月9日	15,000	15,000	0.85	無	平成27年 6月9日
その他の社債			335 (180)	155 (80)			
合計			15,335 (180)	15,155 (80)			

(注) 1 ( )書は1年内償還予定のものであります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
80	15,050	25		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,180	46,235	1.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,702	2,541	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務	48	54		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,560	16,133	1.89	平成27年4月～ 平成48年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	79	101		平成27年4月～ 平成32年1月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内)	13,000	14,000	0.09	
預り金(1年以内)	703	682	0.50	
預り金(1年超)	231	277	1.38	
合計	70,502	80,024		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、主に連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	970	1,193	730	7,633
リース債務	38	27	22	10

4 「その他有利子負債」のうち預り金(1年超)については、返済期限がないため、連結決算日後5年内における返済予定額を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	<u>128,038</u>	<u>259,383</u>	<u>395,377</u>	<u>541,901</u>
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	<u>2,111</u>	<u>2,777</u>	<u>4,951</u>	<u>3,328</u>
四半期(当期)純利益 (百万円)	<u>1,136</u>	<u>1,446</u>	<u>3,011</u>	<u>837</u>
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	<u>7.91</u>	<u>10.07</u>	<u>20.96</u>	<u>5.82</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	<u>7.91</u>	<u>2.16</u>	<u>10.89</u>	<u>15.13</u>

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	616	570
受取手形	1, 4 31,012	1 21,331
電子記録債権	729	1 10,812
売掛金	1 78,896	1 72,500
たな卸資産	2 10,991	2 11,800
短期貸付金	1 14,518	1 17,676
繰延税金資産	1,170	1,367
その他	1 2,171	1 1,838
貸倒引当金	773	710
流動資産合計	139,331	137,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 19,830	3 19,094
機械及び装置	3 21	3 16
車両運搬具	36	41
工具、器具及び備品	412	347
土地	3 13,383	3 13,082
リース資産	19	26
建設仮勘定	6	229
有形固定資産合計	33,707	32,836
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	21,510	3 26,139
関係会社株式	15,386	3 16,130
長期貸付金	1 6,520	1 6,627
破産更生債権等	649	629
長期前払費用	101	108
その他	1 1,127	883
貸倒引当金	1,232	1,169
投資その他の資産合計	44,063	49,346
固定資産合計	78,506	82,779
繰延資産		
社債発行費	35	19
繰延資産合計	35	19
資産合計	217,871	219,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1, 4 17,001	1 13,213
電子記録債務	-	1 1,666
買掛金	1 75,270	1 75,533
短期借入金	16,355	15,617
1年内返済予定の長期借入金	3 7,693	3 1,577
コマーシャル・ペーパー	13,000	14,000
未払法人税等	137	590
賞与引当金	990	996
厚生年金基金解散損失引当金	-	673
役員賞与引当金	46	101
その他	1 3,675	1 3,170
流動負債合計	134,167	127,137
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	15,000
長期借入金	3 5,888	3 11,311
繰延税金負債	855	1,618
退職給付引当金	1,578	1,958
その他	1 2,264	1 1,628
固定負債合計	25,586	31,515
負債合計	159,753	158,651
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金		
資本準備金	15,241	15,241
資本剰余金合計	15,241	15,241
利益剰余金		
利益準備金	3,850	3,850
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	47	45
買換資産圧縮特別勘定積立金	424	424
別途積立金	16,700	16,700
繰越利益剰余金	5,843	5,555
利益剰余金合計	26,864	26,575
自己株式	2,161	2,109
株主資本合計	56,593	56,356
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,389	4,811
繰延ヘッジ損益	5	3
評価・換算差額等合計	1,385	4,808
新株予約権	140	166
純資産合計	58,118	61,330
負債純資産合計	217,871	219,981

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	1 351,890	1 360,285
賃貸収入	1 3,491	1 2,685
売上高合計	355,381	362,970
売上原価	1 330,463	1 338,601
売上総利益	24,918	24,369
販売費及び一般管理費	1, 2 22,299	1, 2 21,543
営業利益	2,619	2,827
営業外収益		
受取利息	1 295	1 291
受取配当金	1 1,270	1 1,139
負ののれん償却額	156	61
その他	1 366	1 291
営業外収益合計	2,088	1,781
営業外費用		
支払利息	1 696	1 636
その他	43	65
営業外費用合計	739	701
経常利益	3,968	3,907
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1 366
投資有価証券売却益	8	101
固定資産売却益	203	74
その他	4	-
特別利益合計	215	542
特別損失		
関係会社株式評価損	74	902
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	673
固定資産処分損	1 251	360
投資有価証券評価損	5,966	-
貸倒引当金繰入額	307	-
事務所移転費用	1 217	-
その他	9	5
特別損失合計	6,824	1,940
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,642	2,509
法人税、住民税及び事業税	1,028	1,215
法人税等調整額	116	125
法人税等合計	1,144	1,340
当期純利益又は当期純損失( )	3,786	1,169

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	16,649	15,241		15,241
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純損失( )				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	16,649	15,241		15,241

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,850	48	424	16,700	11,092	32,115	1,444	62,561
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩		1			1			
剰余金の配当					1,465	1,465		1,465
当期純損失( )					3,786	3,786		3,786
自己株式の取得							720	720
自己株式の処分							3	3
利益剰余金から資本剰余金への振替					0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		1			5,250	5,251	717	5,968
当期末残高	3,850	47	424	16,700	5,843	26,864	2,161	56,593

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,254	6	2,261	61	60,361
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					1,465
当期純損失( )					3,786
自己株式の取得					720
自己株式の処分					3
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,644	2	3,645	79	3,725
当期変動額合計	3,644	2	3,645	79	2,243
当期末残高	1,389	5	1,385	140	58,118

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	16,649	15,241		15,241
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			19	19
利益剰余金から資本剰余金への振替			19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	16,649	15,241		15,241

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		買換資産圧縮 積立金	買換資産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,850	47	424	16,700	5,843	26,864	2,161	56,593
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩		1			1			
剰余金の配当					1,439	1,439		1,439
当期純利益					1,169	1,169		1,169
自己株式の取得							7	7
自己株式の処分							59	40
利益剰余金から資本剰余金への振替					19	19		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		1			288	289	53	236
当期末残高	3,850	45	424	16,700	5,555	26,575	2,109	56,356



(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,389	5	1,385	140	58,118
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					1,439
当期純利益					1,169
自己株式の取得					7
自己株式の処分					40
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,422	1	3,423	25	3,449
当期変動額合計	3,422	1	3,423	25	3,212
当期末残高	4,811	3	4,808	166	61,330

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 厚生年金基金解散損失引当金

当社が加入している総合設立型厚生年金基金で解散方針等が決議され、基金解散に伴う損失の負担見込額を合理的に算定できる場合に計上しております。

(追加情報)

当社が加入している総合設立型厚生年金基金で解散方針等が決議されたため、基金解散に伴う損失の負担見込額を合理的に算定できる場合に、その損失の発生に備えて引当金を計上することといたしました。

これにより、当事業年度において、厚生年金基金解散損失引当金673百万円を流動負債に計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度まで「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度の「受取手形」に含まれていた「電子記録債権」は729百万円であります。

(貸借対照表関係)

保証債務等

(1) 保証債務

当社は次の関係会社の銀行借入等に対して、債務保証を行なっております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.	11,984百万円	16,327百万円
Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.	8,709 "	9,899 "
Tai Tak Paper Co., Ltd.	1,151 "	1,545 "
JPP FAR EAST(S)Pte. Ltd.	1,102 "	1,240 "
その他	2,239 "	2,182 "
計	25,184 "	31,194 "

(2) スポンサー・サポート契約

当社は、関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、スポンサー・サポート契約を締結しております。

なお、同契約では、完工保証の一環として債務保証が組み込まれており、借入金の当社負担分残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)エコパワーJP		3,738百万円
その他		1,270 "
計		5,008 "

総合型厚生年金基金に係る偶発債務

前事業年度(平成25年3月31日)

当社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の東京紙商厚生年金基金は、平成24年12月11日開催の代議員会において、特例解散制度を利用しての同基金の解散に向け厚生労働省と協議を開始することを決定しました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社に係る影響額を合理的に算定することができません。

なお、東京紙商厚生年金基金全体の積立状況は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日現在
年金資産の額	50,156百万円
年金財政計算上の給付債務の額	72,713 "
差引額	22,557 "

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

8.3%

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	25,970百万円	26,686百万円
長期金銭債権	5,963 "	6,164 "
短期金銭債務	9,352 "	8,727 "
長期金銭債務	55 "	61 "

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
商品	10,991百万円	11,800百万円

3 担保資産及び担保付債務

(1) プロジェクト・ファイナンスに係る担保資産

当社は、関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、当社が所有する投資先発行株式を担保に供しております。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券		5百万円
関係会社株式		2,429 "
計		2,434 "

(2) その他の担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	15,949百万円	2,844百万円
土地	8,080 "	1,897 "
機械及び装置	16 "	13 "
計	24,045 "	4,754 "

上記に対応する投資先の債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	118百万円	122百万円
長期借入金	3,619 "	3,497 "
計	3,737 "	3,619 "

4 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4,460百万円	
支払手形	1,530 "	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
売上高		41,982百万円		42,433百万円
売上原価		30,932 "		31,038 "
営業取引以外の取引		1,309 "		923 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
運賃		4,125百万円		4,076百万円
貸倒引当金繰入額		31 "		14 "
従業員給料及び手当		5,459 "		5,343 "
賞与引当金繰入額		990 "		996 "
役員賞与引当金繰入額		46 "		101 "
減価償却費		1,220 "		1,213 "

おおよその割合

販売費	80%	80%
一般管理費	20 "	20 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(平成25年3月31日)	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)	(平成26年3月31日)
子会社株式		12,941		14,341
関連会社株式		2,445		1,789
計		15,386		16,130

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	2,504百万円	2,631百万円
退職給付引当金	2,092 "	2,198 "
関係会社株式	663 "	751 "
貸倒引当金	611 "	581 "
賞与引当金	376 "	355 "
厚生年金基金解散損失引当金		240 "
その他	1,252 "	811 "
繰延税金資産小計	7,499 "	7,568 "
評価性引当額	3,140 "	3,483 "
繰延税金資産合計	4,359 "	4,085 "

繰延税金負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	2,873百万円	2,873百万円
その他有価証券評価差額金	815 "	1,067 "
買換資産圧縮特別勘定積立金	235 "	235 "
買換資産圧縮積立金	26 "	26 "
その他	94 "	136 "
繰延税金負債合計	4,043 "	4,336 "
繰延税金資産(負債)の純額	315 "	251 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		9.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		14.8 "
住民税均等割額		0.7 "
評価性引当額		13.7 "
税率変更による差異		4.0 "
その他		2.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		53.4 "

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が101百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は101百万円、繰延ヘッジ損益は0百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(子会社の増資引受け)

当社は平成26年6月4日開催の取締役会において、連結子会社Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.の増資引受けを決議いたしました。

(1) 増資の理由

子会社Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.の財政基盤の充実を図るため。

(2) 増資の概要

増資金額 : US\$20,000,000

払込時期 : 平成26年6月下旬(予定)

(3) 増資する連結子会社の概要

名称 : Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.

住所 : 中国上海市

資本金 : US\$30,000,000(増資後)

事業の内容 : 在外卸売事業

議決権の割合 : 100%

増資引受けに伴う議決権の割合の異動はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	期末帳簿価 額(百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末取得原 価 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	19,830	426	273	889	19,094	25,001	44,095
機械及び装置	21		1	5	16	180	196
車両運搬具	36	35	16	13	41	46	87
工具、器具及び備品	412	55	1	120	347	671	1,018
土地	13,383	20	321		13,082		13,082
リース資産	19	19	3	9	26	8	35
建設仮勘定	6	223			229		229
有形固定資産計	33,707	779	615	1,035	32,836	25,906	58,742
無形固定資産	736	39		178	596		
長期前払費用	101	43	0	37	108		

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建設仮勘定    日本橋日銀通りビル工事    223百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

  土地    鎌ヶ谷社宅・駐車場の売却    292百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,005	282	408	1,879
賞与引当金	990	996	990	996
厚生年金基金解散損失引当金		673		673
役員賞与引当金	46	101	46	101

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.kamipa.co.jp/">http://www.kamipa.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の当社の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主に対し、その所有株式数にかかわらず、JPワンタッチノーコートイレットペーパーを、一律1ケース(24ロール)贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第151期)	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第151期)	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第152期 第1四半期)	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	平成25年8月14日 関東財務局長に提出
	(第152期 第2四半期)	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日	平成25年11月14日 関東財務局長に提出
	(第152期 第3四半期)	自 至	平成25年10月1日 平成25年12月31日	平成26年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成25年6月28日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号(連結子会社の債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成26年4月25日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成26年5月16日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成26年6月6日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書の訂正報告書	平成26年6月6日提出の臨時報告書(特定子会社の異動)を取り下げる訂正報告書であります。			平成26年6月16日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 5月31日

日本紙パルプ商事株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	勉
業務執行社員	公認会計士	白	濱	拓
業務執行社員	公認会計士	辻	田	武 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年6月20日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 5月31日

日本紙パルプ商事株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 齋 藤 勉  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 白 濱 拓

業務執行社員 公認会計士 辻 田 武 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第152期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成26年6月20日に監査報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。



以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。